

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第4期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社やまびこ
【英訳名】	YAMABIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永尾 慶昭
【本店の所在の場所】	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
【電話番号】	(0428)32 - 6111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀬古 達夫
【最寄りの連絡場所】	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
【電話番号】	(0428)32 - 6111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀬古 達夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成21年3月	第2期 平成22年3月	第3期 平成23年3月	第4期 平成24年3月
売上高 (百万円)	18,006	76,868	83,381	86,905
経常利益又は経常損失 () (百万円)	967	389	2,570	2,885
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,586	3,589	1,311	1,972
包括利益 (百万円)	-	-	155	1,778
純資産額 (百万円)	30,765	25,859	24,300	26,184
総資産額 (百万円)	75,322	77,004	73,690	78,664
1株当たり純資産額 (円)	2,694.95	2,353.77	2,510.90	2,572.94
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	237.82	329.73	123.01	202.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.9	33.2	32.7	33.1
自己資本利益率 (%)	8.3	13.1	5.3	7.9
株価収益率 (倍)	-	-	8.2	7.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,434	2,470	1,068	1,012
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	151	4,513	1,466	1,890
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,506	2,971	548	927
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,186	5,116	4,053	4,056
従業員数 (名)	2,723	2,534	2,553	2,552
(外、平均臨時雇用者数)	(679)	(683)	(729)	(777)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第1期は、平成20年12月1日から平成21年3月31日までの4カ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成21年3月	第2期 平成22年3月	第3期 平成23年3月	第4期 平成24年3月
営業収益又は売上高 (百万円)	576	25,580	55,108	59,594
経常利益又は経常損失 () (百万円)	250	598	1,332	762
当期純利益又は当期純損 失() (百万円)	256	6,749	1,078	505
資本金 (百万円)	6,000	6,000	6,000	6,000
発行済株式総数 (株)	11,027,107	11,027,107	11,027,107	11,027,107
純資産額 (百万円)	26,874	20,286	19,561	20,340
総資産額 (百万円)	27,122	62,585	59,573	64,222
1株当たり純資産額 (円)	2,438.54	1,864.98	2,039.23	2,007.73
1株当たり配当額 (円)	14.00	30.00	35.00	48.00
(うち1株当たり中間配当 額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	23.27	616.37	101.18	51.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	99.1	32.4	32.8	31.7
自己資本利益率 (%)	1.0	32.8	5.4	2.5
株価収益率 (倍)	49.3	-	10.0	27.9
配当性向 (%)	60.2	-	34.6	92.7
従業員数 (名)	7	1,091	1,058	1,030
(外、平均臨時雇用者数) (-)	(-)	(169)	(173)	(175)

(注) 1 営業収益又は売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第1期は、平成20年12月1日から平成21年3月31日までの4カ月間となっております。

4 第2期の従業員数および平均臨時雇用者数は、平成21年10月1日付で株式会社共立及び新ダイワ工業株式会
社を吸収合併したことにより増加しております。

2【沿革】

- 平成20年 4月 株式会社共立と新ダイワ工業株式会社（以下、両社）は、株主総会及び関係官庁の承認を前提として、株式移転により完全親会社となる共同持株会社（当社）を設立し、経営統合を行うことについて合意。
- 6月 両社の株主総会において、両社が株式移転の方法により当社を設立し、両社がその完全子会社となることを承認。
- 12月 当社設立、東京証券取引所市場第一部に当社株式を上場。
- 平成21年 5月 当社を存続会社とし両社を消滅会社とする吸収合併契約書（合併予定日は平成21年10月1日）を締結。
- 10月 当社は、両社を吸収合併し持株会社から事業会社に移行。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社15社、非連結子会社5社および関連会社1社で構成され、小型屋外作業機械（刈払機、チェンソーなど）、農業用管理機械（動力噴霧機、畦草刈機など）および一般産業用機械（発電機、溶接機など）の製造、販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容および関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 小型屋外作業機械・農業用管理機械部門

小型屋外作業機械・・・主要な製品は、刈払機、チェンソー、パワーブロワーなどであります。

製造事業関係・・・主に、当社、エコー・インコーポレイテッド、愛可機械（深?） 有限公司（以下「愛可機械」）および追浜工業株式会社（以下「追浜工業」）で製造しております。

販売事業関係・・・主に国内では、当社およびやまびこ東部株式会社ほか販売会社7社（以下「販売会社」）、海外では当社、エコー・インコーポレイテッドおよびゴールデンイーグルディストリビューティング（以下「ゴールデンイーグル」）が販売しております。

農業用管理機械・・・主要な製品は、動力噴霧機、モア、スピードプレーヤーなどであります。

製造事業関係・・・主に、当社およびクレイリー・インダストリーズ（以下「クレイリー」）で製造しております。

販売事業関係・・・主に国内では、当社および販売会社、海外では、クレイリーが販売しております。

(2) 一般産業用機械部門・・・主要な製品は、発電機、溶接機、切断機などあります。

製造事業関係・・・主に、当社およびやまびこエンジニアリング株式会社で製造しております。

販売事業関係・・・主に国内では、当社および販売会社、海外では、当社が販売しております。

(3) その他部門・・・主に上記以外の製品、上記製品のアフターサービス部品、アクセサリなどあります。

製造事業関係・・・主に、当社、エコー・インコーポレイテッド、クレイリー、クイック・プロダクツ（以下「クイック」）、愛可機械、追浜工業、双伸工業株式会社（以下「双伸工業」）および株式会社ニューテック（以下「ニューテック」）で製造しております。

販売事業関係・・・主に国内では、当社、販売会社、追浜工業、双伸工業およびニューテック、海外では、当社、エコー・インコーポレイテッド、クレイリー、ゴールデンイーグル、クイックおよび追浜工業が販売しております。

第1四半期連結会計期間において、完全子会社であったやまびこレンテックス株式会社は平成23年4月1日をもって完全子会社であるやまびこ産業機械株式会社と合併しました。

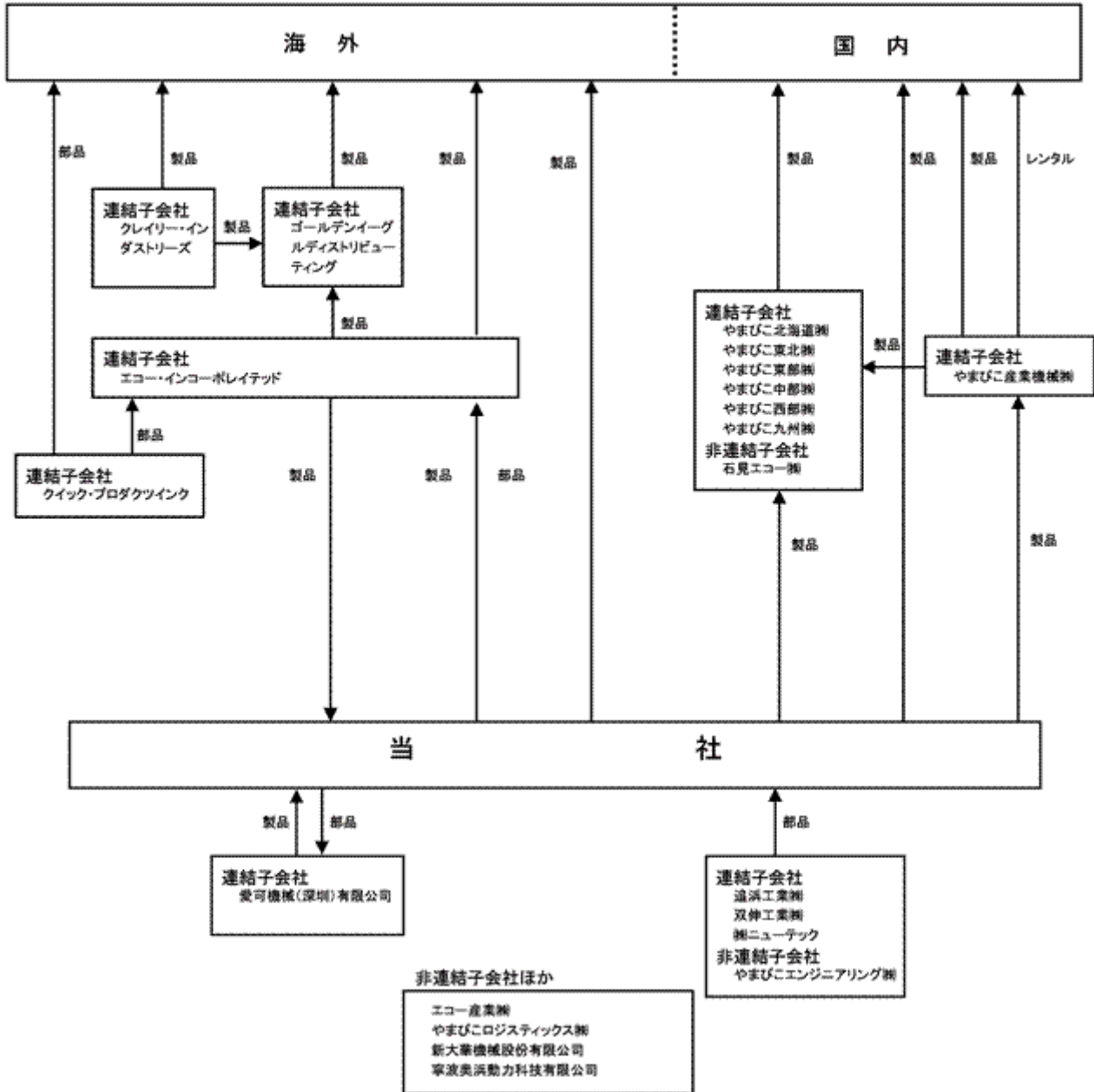
第2四半期連結会計期間において、新ダイワプロパティ・エルエルシーは平成23年7月31日をもって清算しました。また、平成23年9月6日に合併により寧波奥浜動力科技有限公司を中国浙江省に設立しました。

第4四半期連結会計期間において、完全子会社であった新ダイワ・インコーポレドは平成24年3月31日をもって完全子会社であるエコ・インコーポレドと合併しました。

当社グループの事業の系統図は次の通りであります。

平成24年3月31日現在

(得意先)



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) エコー・インコーポレイテッド (注)2	アメリカ・イリノイ州・ レイクスーリック	千米ドル 21,000	小型屋外作業機械の 製造・販売	100.0	当社小型屋外作業機械の米州での製 造・販売
ゴールドンイーグルディストリ ビューティング	アメリカ・カリフォルニ ア州・ロックリン	千米ドル 58	小型屋外作業機械の 販売	100.0 (100.0)	当社小型屋外作業機械の米州での販 売
クレイリー・インダストリーズ	アメリカ・ノースダコタ 州・ウエストファーゴ	千米ドル 8,000	農業用管理機械の製 造・販売	87.5 (87.5)	当社農業用管理機械の米州での製造 ・販売
クイック・プロダクツ・インク	アメリカ・アリゾナ州・ フェニックス	千米ドル 1,000	小型屋外作業機械の 部品製造	100.0 (100.0)	当社小型屋外作業機械の部品製造
愛可機械(深?)有限公司	中華人民共和国広東省深 ?市	千人民元 16,553	小型屋外作業機械の 製造・販売	100.0	当社小型屋外作業機械の製造・販売
やまびこ北海道㈱	札幌市厚別区	25	小型屋外作業機械、 農業用管理機械、一 般産業用機械の販売	100.0	当社小型屋外作業機械、農業用管理 機械、一般産業用機械の国内での販 売
やまびこ東北㈱	仙台市若林区	28	同上	100.0	同上
やまびこ東部㈱ (注)2	東京都青梅市	53	同上	100.0	同上
やまびこ中部㈱	愛知県清須市	23	同上	100.0	同上
やまびこ西部㈱	岡山市南区	50	同上	100.0	同上
やまびこ九州㈱	福岡県大野城市	20	同上	100.0	同上
やまびこ産業機械㈱ (注)2	広島市安佐南区	50	小型屋外作業機械、 農業用管理機械、一 般産業用機械の販売 ・レンタル	100.0	同上
追浜工業㈱	神奈川県横須賀市	25	小型屋外作業機械の 部品製造・販売	100.0	当社小型屋外作業機械の部品製造
双伸工業㈱	東京都青梅市	20	同上	100.0	同上
㈱ニューテック	長野県長野市	20	小型屋外作業機械お よび自動車部品製造 ・販売	100.0	同上

(注)1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数を表示しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. エコー・インコーポレイテッド、やまびこ産業機械㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

エコー・インコーポレイテッドの主要な損益情報等 (1) 売上高 31,224百万円
(2) 経常利益 251百万円
(3) 当期純利益 170百万円
(4) 純資産額 7,047百万円
(5) 総資産額 20,795百万円

やまびこ産業機械㈱の主要な損益情報等 (1) 売上高 12,223百万円
(2) 経常利益 448百万円
(3) 当期純利益 280百万円
(4) 純資産額 629百万円
(5) 総資産額 5,817百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
小型屋外作業・農業用管理機械	2,122 (758)
一般産業用機械	254 (14)
報告セグメント計	2,376 (772)
その他	47 (2)
全社(共通)	129 (3)
合計	2,552 (777)

(注) 1. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理・技術部門に所属しているものであります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,030(175)	42.7	18.7	6,327,492

セグメントの名称	従業員数(名)
小型屋外作業・農業用管理機械	781 (157)
一般産業用機械	120 (13)
報告セグメント計	901 (170)
その他	35 (2)
全社(共通)	94 (3)
合計	1,030 (175)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、年間の賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

やまびこ労働組合(組合員数428名、JAMオブザーバー加盟)、やまびこユニオン(組合員数211名、JAM加盟)があります。

労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、欧州の信用不安が増す中、米国の景気回復や新興国の成長が鈍化しました。国内経済は東日本大震災後、サプライチェーンの正常化などを背景に緩やかな回復の動きが見られたものの、欧州を中心とする海外景気の減速や円高の影響などによって足踏み感が強まりました。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内農業機械市場は東日本大震災の影響によって地域や製品で差があるものの全体では前年並みでしたが、一般産業用機械市場は、震災復旧・復興事業関連の需要が高水準で推移しました。海外は、小型屋外作業機械の最大市場である北米が春先の天候不順の影響などで刈払機を中心に需要が減少し、欧州においても長期化する経済の停滞を背景に需要が落ち込みました。

また、為替相場は、ユーロの当連結会計年度平均レートは前期並の水準となりましたが、米ドルは前期に比べて期を通して円高に推移しました。

このような事業環境の中、当社グループは、当連結会計年度より3カ年事業計画「中期経営計画2014」をスタートさせ、更なる事業の拡大と企業価値向上に向けて中長期的な視点に立った取り組みを展開しました。

「中期経営計画2014」の初年度となる当連結会計年度において当社グループは、震災後の混乱が多方面に影響を及ぼす不透明な状況にあって、販促キャンペーンの推進や付加価値の高い新製品の市場投入、新規市場の開拓などにより売上拡大を図るとともに、海外生産の拡充や、海外調達の促進などの円高対応をはじめ、種々の総原価低減策を講じるなど、収益力および国際競争力向上に努めました。また、更なる経営統合シナジー追求のため、国内グループ会社の再編による販売体制の強化や保有資産の整理を進め経営基盤の強化を図りました。

以上のような事業活動を展開した結果、当連結会計年度における当社グループ連結業績は、次のとおりとなりました。

[売上高]

当連結会計年度の売上高は、主に円高の影響で海外売上は減少しましたが、国内一般産業用機械が大きく伸びたことなどで869億5百万円（前期比4.2%増）となりました。その内訳は、国内売上高が378億21百万円（同13.2%増）、米州の売上高は371億37百万円（同3.1%減）、米州以外の海外売上高は119億46百万円（同2.6%増）となりました。セグメント別の概況は次のとおりであります。

小型屋外作業・農業用管理機械

売上高は、607億82百万円（前期比2.2%減）となりました。

・小型屋外作業機械

国内は、防災意識の高まりによって災害用機材としての需要が増したチェーンソーやエンジンカッターが伸びましたが、主力の刈払機は春先の天候不順や震災の影響で一時的に落ち込んだ需要が回復しないまま推移しました。

海外は、北米において天候不順の影響などにより刈払機が低迷したものの一昨年市場投入した操作性の高い小型チェーンソーが好調に推移したほか、主にロシア市場が販売網の拡充や、shindaiwa ブランドチェーンソーの新規投入などにより伸び、外貨売上では前期を上回りましたが、円高の進行により円貨の売上高は前期を下回りました。

その結果、小型屋外作業機械の売上高は449億64百万円（前期比4.1%減）となりました。

・農業用管理機械

国内は、復興支援関連事業の除染作業用として洗浄機が増加し、また、新製品投入によってラインナップを充実させた畦草刈機や高所作業車が売上を伸ばしましたが、震災後の風評被害により防除機などの販売に影響を受けました。

海外は、年間を通じたジャガイモ、大豆などの農産物の需要増を背景に大型収穫用機械が続伸しました。

その結果、農業用管理機械の売上高は158億18百万円（前期比3.5%増）となりました。

一般産業用機械

震災復旧・復興関連事業の増加に伴い、発電機をはじめ投光機、溶接機などの需要が引き続き旺盛で、国内売上は大幅に伸びました。海外は販路開拓が進んだ中東地域などで溶接機が伸びました。

その結果、一般産業用機械の売上高は111億32百万円（前期比80.6%増）となりました。

その他（アクセサリー、アフターサービス用部品、他）

国内、海外ともアクセサリーを中心に総じて堅調に推移しましたが、円高の影響により前期並みの売上高となりました。

その結果、その他の売上高は149億90百万円（前期比0.5%減）となりました。

[損益]

営業利益は、28億9百万円（前期比2.7%減）となり、円高による利益圧迫が大きかったものの、売上の増加や製造原価の低減に加え、未実現利益の減少などにより前期に近い水準となりました。経常利益は、期末にかけて為替相場が円安に振れ、為替差益が発生したことなどにより28億85百万円（同12.3%増）となりました。当期純利益は、資産の見直しに伴う特別損失が発生しましたが、税制改正に伴う法人税率変更による繰延税金負債の取り崩しなどで19億72百万円（同50.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが10億12百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが18億90百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが9億27百万円の収入となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は40億56百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益23億97百万円、減価償却費28億21百万円、仕入債務の増加額31億50百万円、売上債権の増加額31億71百万円、たな卸資産の増加額33億22百万円等により、10億12百万円の収入（前連結会計年度は10億68百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出21億9百万円、有形及び無形固定資産の売却による収入5億9百万円等により、18億90百万円の支出（前連結会計年度は14億66百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額22億28百万円、長期借入れによる収入8億3百万円、長期借入金の返済による支出21億22百万円等により、9億27百万円の収入（前連結会計年度は5億48百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
小型屋外作業機械・農業用管理機械	46,253	91.1
一般産業用機械	7,106	205.4
報告セグメント計	53,359	98.4
その他	8,112	100.8
合計	61,472	98.7

(注) 1 金額は標準販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社及び連結子会社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
小型屋外作業機械・農業用管理機械	60,782	97.8
一般産業用機械	11,132	180.6
報告セグメント計	71,915	105.3
その他	14,990	99.5
合計	86,905	104.2

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
THE HOME DEPOT INCORPORATED	13,376	16.0	12,380	14.2

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、円高の長期化や市場における価格競争の激化が進むなど、引き続き厳しいものと想定されます。

このような環境の下、当社グループは引き続きより強い利益体質を構築するとともに、企業規模拡大により経営基盤の強化を図り、事業の継続的発展をより確実にする国際競争力を高めます。そのためグループ最大の事業である小型屋外作業機械分野で旧共立と旧新ダイワ工業との経営統合シナジーを最大限に発揮させ、世界市場において高い占有率を誇る欧州メーカー2社に次ぐ地位の確立を目指します。

更に、大型防除機を主力とする農業用管理機械分野および発電機、溶接機を主力とする一般産業用機械分野の事業を拡大し、小型屋外作業機械分野に続く第2、第3の主力事業として育成します。

上記経営方針の下、以下の重点課題に取り組んでまいります。

- (1) 「ECHO」、「shindaiwa」および「KIORITZ」の3つのブランド力を最大限に活かしながら、各ブランドの位置づけを明確にし、それぞれの特徴を有効に活用した、よりグローバルなマーケティング戦略を展開して事業の拡大と効率化を図ります。
- (2) 小型エンジン製品の開発・製造技術、防除機関連技術および発電機応用技術などの優れた固有技術を進化または融合させ、併せて将来に向けた先行開発も進め、開発投資と製品化期間を抑えながら、多様化する市場に向けて市場競争力のある製品ラインアップの拡充を図ります。
- (3) 国内外の生産基地および資材調達ネットワークを有機的に結合させ、最大限に活用することにより製品品質と生産力の向上、および物流の効率化も含めた原価低減を図ります。
- (4) あらゆる管理業務についてグループとしての全体最適を求めた見直しを行い、効率化を図るとともに、人材や情報システムなどの経営資源の充実とリスク管理体制の拡充を図ります。
- (5) 市場や業界の動向なども含めた環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、事業の再編や拡大にも機動的に取り組み、より強固な財務体質と安定した収益基盤の構築を図ります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財務状況及び経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済環境

当社グループの主要市場である日本および海外各国のグリーンメンテナンス市場、および農・林業や建設・土木・鉄工業に関わり、農業政策や公共投資などの政策や産業構造および民間設備投資動向、その他の需給動向などが大きく変化することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 他社との競合

当社グループの各事業分野においては、新製品の開発、低価格化、アフターサービスの充実などをめぐる他社との競争が激化しており、当社グループが品質、取引条件などで他社に劣位する場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 市場リスク

当社グループの売上の半分以上が米ドルを中心とする外国通貨によるものであるため、外国為替相場の動向によっては、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。また、金利上昇による支払利息の増加などにより、業績へ影響が及ぶ可能性があります。

(4) 原材料・部品調達

当社グループでは安定した原材料・部品の供給確保に努めておりますが、原材料価格の高騰や原材料供給が不安定になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 各国の安全・環境規制

当社グループの主力製品である小型ガソリンエンジンの排ガス規制を始め、当社グループが製造、販売する製品に関わる安全や環境などについての世界各国の規制の強化や新たな規制などが課される場合には、規制に適合するための開発費用や設備投資などに相当の費用が掛かり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製造物責任

当社グループでは、製品開発、生産にあたっては安全性を第一として取り組んでおり、また、万一に備えて製造物責任保険に加入しておりますが、製品における欠陥および使用において予測困難な事象が発生した場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(7) コンプライアンス

当社グループでは、グループ横断的なコンプライアンス体制を整備し、法令遵守体制の充実に努めておりますが、法令、社会倫理違反行為の発生など、コンプライアンス上の問題が発生した場合には、監督官庁による処分や、訴訟の発生、社会的信頼の失墜などにより、当社グループの業績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

(8) 人材確保

当社グループの継続的な成長には優秀な人材の確保が不可欠ですが、著しい人材採用環境の悪化や人材流出の増加が継続した場合は、当社グループの人材確保が計画通りに進まず、将来の成長に影響がおよび、中・長期的に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 気象・自然災害

冷害、台風、洪水等々の気象の影響により国内農作物に大規模な被害がもたらされた場合は、国内農家の収入の減少により農家の購買力が減衰することがあり、また、国内、海外とも、早魃などにより植物の生長が著しく妨げられた場合は、草刈り作業の減少を招き、当社グループの主力製品である刈払機などの需要低下につながるなど、異常気象が当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、当社グループの生産拠点などが自然災害などにより直接被害を被り、または交通網や情報網、電気供給などが長期に遮断される等の場合には、当社グループの生産活動などが停滞し、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、「世界最高の製品とサービスを提供し続けること」を目標として、国内外のお客様のニーズにあった商品の迅速な実現を目指す体制を構築し、効率的な研究開発を進めております。当連結会計年度の研究開発費は全体で39億24百万円であります。

当社グループでは研究開発部門として、農業用管理機械、小型屋外作業機械及び一般産業用機械の製品開発を3本部分担の基に実施しています。農業用管理機械は農業機械本部が、小型屋外作業機械は開発本部が、一般産業用機械は産業機械本部が担当し、研究開発を進めております。

農業用管理機械では、大型防除機関連で、新型キャabinを搭載したスピードプレーヤSSV1009FSC、500Lクラス業界初のHST（油圧無段変速）機能を搭載した製品SSVH535Fに電動パワーステアリングを搭載し機能向上させたSSV535F/EP、並びにタンク容量600L、給水量88Lの容量アップを図ったSSV654F/EPの開発を行い生産化致しました。

小型防除機関連では、キャリア系四輪セット動噴VSC357、ラジコン2チャンネル仕様VRC457F2、及び3チャンネル仕様のVRC617F3の3仕様の生産も達成致しました。

小型屋外作業機械では、引き続き国内外で厳しくなっている排ガス規制の中で、国内自主二次排ガス規制対応製品として刈払機、チェンソー、動散・動噴などの製品群を前期から継続して開発投入してきました。また、刈払機安全性向上のために全機種固定スロットルレバーを廃止し、安全性の高いスロットルレバーへの切り替えも完了しました。

輸出向けには、米国二次排ガス規制対応チェンソーの投入や欧州排ガス規制対応大型刈払機投入を行いました。加えて中国排ガス規制対応などを積極的に推進してきました。

一般産業用機械では、昨年3月11日の大震災以降、復旧に向けて発電機の即供給要望があり、当社特有のマルチ発電機ラインアップの開発を早める対応を致しました。

国内向け製品全体としては、環境に配慮した、三次排ガス規制対応製品、オイルガードを標準装備とするディーゼル発電機・溶接機、バッテリー発電機の追加シリーズ化、LEDバルーン投光機などの開発投入を行いました。

また、輸出向けにはラインアップの充実を主眼としたディーゼルエンジン溶接機と発電機の開発投入を行いました。

なお、研究開発活動に関わる費用は業務の性格上、事業の部門別に区分把握することが困難であるため、部門別の記載は省略しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり基本となる事項は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。また当社は財務諸表の作成にあたり、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、財政状態及び経営成績の金額に影響を与える見積りを行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当社グループ主力製品である小型屋外作業機械および農業用管理機械は、北半球における春から初夏までが主な需要期となるため、需要期が始まる期末（3月）では、たな卸資産や短期借入金の水準が比較的高くなる傾向にあります。

当連結会計年度末の資産合計は786億64百万円となり、前連結会計年度末に比べて49億73百万円増加しました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加29億24百万円、商品及び製品の増加22億51百万円、建物及び構築物の減少7億15百万円、土地の減少7億76百万円等によるものであります。

負債合計は524億80百万円となり、前連結会計年度末に比べて30億89百万円増加しました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加23億円、短期借入金の増加20億14百万円、長期借入金の減少11億73百万円等によるものであります。

純資産合計は261億84百万円となり、前連結会計年度末に比べて18億84百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金の増加17億40百万円、自己株式の減少5億51百万円等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は33.1%となりました。

(3) 経営成績の分析

連結売上高は、主に円高の影響で海外売上は減少しましたが、国内一般産業用機械が大きく伸びたことなどで869億5百万円（前期比4.2%増）となりました。

また、損益面においては、営業利益は28億9百万円（同2.7%減）となり、円高による利益圧迫が大きかったものの、売上の増加や製造原価の低減に加え、未実現利益の減少などにより前期に近い水準となりました。経常利益は、期末にかけて為替相場が円安に振れ、為替差益が発生したことなどにより、28億85百万円（同12.3%）となりました。

当期純利益は、資産の見直しに伴う特別損失が発生しましたが、税制改正に伴う法人税率変更による繰延税金負債の取り崩しなどで19億72百万円（同50.4%）となりました。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの主な資金需要である経常的な運転資金及び設備資金につきましては、自己資金及び金融機関からの借入れにより調達しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フローの関連指標は次の通りであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	32.7	33.1
時価ベースの自己資本比率（%）	13.1	18.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	22.3	24.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.9	3.4

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

- (5) 経営成績に重要な影響を与える要因について
「第2 事業の状況 4.事業等のリスク」に記載のとおりであります。
- (6) 経営者の問題認識と今後の方針について
「第2 事業の状況 3.対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産性向上、急速な技術革新等に対処するため小型屋外作業・農業用管理機械を中心に24億55百万円設備投資を実施しました。

小型屋外作業・農業用管理機械及び一般産業用機械における主な設備投資は、生産合理化設備及び新製品の生産に伴う金型などであります。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社 平成24年3月31日現在

事業所名 (主たる所在地)	セグメントの 名称	設備の内容 又は事業内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (東京都青梅市)	-	管理・販売・ 技術・開発業務	667	72	390 (23,090)	111	172	1,413	345
青梅第二事業所 (物流センター) (東京都青梅市)	その他	物流管理業務	210	35	1,401 (6,611)	-	5	1,652	19
横須賀工場 (神奈川県横須賀市)	小型屋外作業 ・農業用管理 機械	生産設備	1,047	804	46 (25,978)	2	110	2,011	165
盛岡工場 (岩手県岩手郡滝沢村)	小型屋外作業 ・農業用管理 機械	生産設備	1,018	615	79 (108,572)	15	268	1,997	242
広島事業所 (広島県広島市安佐南区)	一般産業用機 械	販売業務	397	-	399 (4,366)	-	11	808	15
広島工場 (広島県山県郡)	小型屋外作業 ・農業用管理 機械, 一般産 業用機械	技術・開発業務・ 生産設備	925	276	1,061 (118,292)	4	109	2,377	240

(注) 帳簿価額「その他」の主なものは金型であり、建設仮勘定は含んでおりません。

(2) 国内子会社 平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (主たる所在地)	セグメント の名称	設備の内容 又は事業内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
やまびこ 東北㈱	本社 他 (宮城県仙台市若林区他)	小型屋外作 業・農業用 管理機械	販売業務	67	0	671 (13,980)	-	1	740	58
やまびこ 東部㈱	本社 他 (東京都青梅市他)	小型屋外作 業・農業用 管理機械	販売業務	124	0	372 (11,049)	-	20	517	87
追浜工業㈱	本社 (神奈川県横須賀市)	小型屋外作 業・農業用 管理機械	生産設備	370	520	0 (12)	7	30	930	88

(注) 帳簿価額「その他」の主なものは金型であります。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (主たる所在地)	セグメント の名称	設備の内容 又は業務内容	帳簿価額(百万円)						従業員 (人)
				建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
エコー・ インコー ポレイ テッド	本社 他 (アメリカ・イリ ノイ州・レイク ズーリック)	小型屋外作 業・農業用 管理機械	生産設備 販売業務	1,241	950	346 (168,072)	-	385	2,923	322

(注) 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地 (面積㎡)	年間リース料 (百万円)
(株)やまびこ	横須賀工場 (神奈川県横須賀市)	小型屋外作業・ 農業用管理機械	シリンダー加工 ライン1式	165	46 (25,978)	23

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、売却及び除却の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
(株)やまびこ	横須賀工場 (神奈川県横須賀市)	小型屋外作業・ 農業用管理機械	加工設備他	526	17	自己資金	平成23年12月	平成24年12月
	盛岡工場 (岩手県滝沢村)	小型屋外作業・ 農業用管理機械	加工設備他	206	1	自己資金	平成24年2月	平成24年10月
	広島工場 (広島県山県郡)	小型屋外作業・ 農業用管理機械、 一般産業用機械	加工設備他	544	1	自己資金	平成23年12月	平成25年1月
	各工場	小型屋外作業・ 農業用管理機械、 一般産業用機械	金型	889	58	自己資金	平成21年10月	平成25年3月
追浜工業(株)	本社・工場 (神奈川県横須賀市)	小型屋外作業・ 農業用管理機械	生産設備他	102	-	自己資金	平成24年4月	平成25年3月
エコー・イ ンコーポ レイテッド	本社・工場 (アメリカ・イリノイ 州・レイクズーリッ ク)	小型屋外作業・ 農業用管理機械	生産設備他	550	-	自己資金	平成24年4月	平成25年3月
クレイリー ・インダ ストリーズ	本社・工場 (アメリカ・ノースダ コタ州・ウエスト ファージ)	小型屋外作業・ 農業用管理機械	生産設備他	116	-	自己資金	平成24年4月	平成25年3月

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の売却

当連結会計年度末における計画はありません。

(3) 重要な設備の除却

当連結会計年度末における計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,027,107	11,027,107	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	11,027,107	11,027,107	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年12月1日(注)	11,027,107	11,027,107	6,000	6,000	1,500	1,500

(注) 当社は平成20年12月1日に(株)共立と新ダイワ工業(株)の株式移転により設立されました。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	45	25	234	65	3	6,555	6,927	-
所有株式数(単元)	0	45,716	761	9,659	6,840	9	45,447	108,432	183,907
所有株式数の割合(%)	0.00	42.16	0.70	8.91	6.31	0.01	41.91	100.00	-

(注) 自己株式896,007株は、「個人その他」に8,959単元、「単元未満株式の状況」に107株を含めて記載しております。
なお、自己株式896,007株は株主名簿記載上の株式数であり、平成24年3月31日現在の実保有株式数は895,884株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,986	4.52
やまびこ従業員持株会	東京都青梅市末広町1-7-2	4,501	4.08
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	4,242	3.85
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	4,013	3.64
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	3,492	3.17
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい13-1-1	3,392	3.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(りそな銀行再信託分・株式会社もみじ銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,390	3.07
やまびこ取引先持株会	東京都青梅市末広町1-7-2	3,290	2.98
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	2,903	2.63
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,544	2.31
計	-	36,756	33.33

(注) 1. 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、平成24年3月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成24年3月15日現在で6,169百株を有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
2. 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更しております。
3. 上記のほか、自己株式8,960百株(所有株式割合8.13%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 895,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,947,400	99,473	-
単元未満株式	普通株式 183,907	-	単元(百株)未満の株式
発行済株式総数	11,027,107	-	-
総株主の議決権	-	99,473	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に保有していない株式100株が含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に保有していない議決権の数1個が含まれておりません。
2. 「単元未満株式」の欄には自己株式が含まれております。自己株式の数は、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に保有していない株式123株のうちの単元未満株式23株と、当該株式を除いた自己株式895,884株のうちの単元未満株式84株を合算した107株であります。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社やまびこ	東京都青梅市末広 町1-7-2	895,800	-	895,800	8.12
計	-	895,800	-	895,800	8.12

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の1個)があります。当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄に含まれております。但し、「完全議決権株式(その他)」「議決権の数」には当該株式に係る議決権の数1個を含めておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,001	969,073
当期間における取得自己株式	182	233,631

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	539,800	495,485,000	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	896,007	-	896,007	-

- (注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取り及び売渡による株式は含まれておりません。
3. 当事業年度及び当期間における保有自己株式数は、株主名簿記載上の株式数であり、実保有高より123株増加しております。

3【配当政策】

当社の剰余金の配当につきましては、安定配当の継続を基本とし、連結業績に応じた利益還元を加味するとともに、経営環境や財務状況、将来の事業展開に備えた内部留保の充実などを総合的に勘案して決定することを方針としております。また、当社の剰余金の配当は年1回の期末配当を基本といたしますが、その他別途基準日を定めて配当ができる旨を定款に定めております。

また当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度につきましては、1株当たり48円の普通配当を実施いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月4日 取締役会決議	486	48

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,220	1,482	1,181	1,480
最低(円)	622	780	575	800

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	969	929	939	967	1,172	1,480
最低(円)	870	836	800	840	958	1,131

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長執行役員	-	北爪 靖彦	昭和19年4月25日生	昭和43年4月 平成8年12月 平成10年12月 平成12年2月 平成14年12月 平成15年2月 平成20年12月 平成23年6月 平成24年6月	㈱共立入社 同社生産技術部長 エコー・インコーポレイテッド 代表取締役社長 ㈱共立取締役エコー・インコーポ レイテッド代表取締役社長 同社取締役開発本部副本部長、執 行役員 同社代表取締役社長、執行役員 当社代表取締役社長兼執行役員 当社代表取締役会長兼執行役員 当社代表取締役会長執行役員 (現任)	(注)2	169
代表取締役 社長執行役員	-	永尾 慶昭	昭和28年2月1日生	昭和53年4月 平成12年10月 平成15年12月 平成18年2月 平成20年2月 平成20年12月 平成21年10月 平成23年6月 平成24年6月	㈱共立入社 同社開発本部開発第一部長 エコー・インコーポレイテッド代 表取締役社長 ㈱共立執行役員エコー・インコー ポレイテッド代表取締役社長 ㈱共立取締役、執行役員エコー・ インコーポレイテッド代表取締役 社長 当社執行役員㈱共立代表取締役社 長、執行役員 当社取締役兼執行役員産業機械本 部長 当社代表取締役社長兼執行役員 当社代表取締役社長執行役員 (現任)	(注)2	64
取締役 専務執行役員	開発担当 兼サービス推進 本部長	安藤 廣明	昭和21年9月29日生	昭和44年4月 平成12年10月 平成14年2月 平成15年3月 平成15年7月 平成16年2月 平成17年2月 平成20年12月 平成21年10月 平成23年6月 平成24年6月	㈱共立入社 同社生産本部横須賀工場長 同社執行役員生産本部横須賀工 場長 同社執行役員開発本部副本部長 同社執行役員開発本部長 同社取締役開発本部長、執行役員 同社常務取締役開発本部長、執行 役員 同社常務取締役開発本部長、品質 保証担当、執行役員 当社常務取締役兼執行役員サービ ス推進本部長、開発担当 当社専務取締役兼執行役員サービ ス推進本部長、開発担当 当社取締役専務執行役員開発担当 兼サービス推進本部長(現任)	(注)2	65
取締役 常務執行役員	開発本部長	前田 克之	昭和27年8月22日生	昭和52年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成18年6月 平成20年12月 平成21年10月 平成24年6月	新ダイワ工業㈱入社 同社開発本部設計技術部長、開発 管理部長 同社取締役開発本部副本部長、中 央技術研究所長 同社取締役開発本部長、開発管理 部長、中央技術研究所長、設計技術 部長 同社常務取締役開発本部長 当社常務取締役兼執行役員開発担 当 当社常務取締役兼執行役員開発本 部長 当社取締役常務執行役員開発本部 長(現任)	(注)2	48

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 常務執行役員	海外本部長	近藤 成喜	昭和25年6月30日生	昭和49年4月 平成13年10月 平成16年8月 平成18年4月 平成19年1月 平成19年2月 平成20年2月 平成20年12月 平成21年10月 平成23年6月 平成24年6月 三井物産(株)入社 同社機械・情報グループ自動車・船舶・宇宙航空本部船舶海洋部海洋エネルギー営業室長 同社業務統括部業務室長 同社事業管理部業務室長 (株)共立顧問 同社執行役員海外担当 同社取締役海外担当、物流管理担当、執行役員 当社取締役兼執行役員海外担当 当社取締役兼執行役員海外本部長 当社常務取締役兼執行役員海外本部長 当社取締役常務執行役員海外本部長(現任)	(注)2	45
取締役 常務執行役員	経営企画・内部統制・システム推進担当兼エコー・インコーポレイテッド会長	田崎 隆信	昭和27年4月10日生	昭和53年4月 平成12年2月 平成14年8月 平成15年12月 平成19年2月 平成20年2月 平成20年12月 平成21年10月 平成23年6月 平成24年1月 平成24年6月 (株)共立入社 北海道共立エコー(株)代表取締役社長 エコー・インコーポレイテッド代表取締役社長 (株)共立経営企画部長 同社執行役員経営企画担当、経営企画部長 同社執行役員経営企画担当、内部統制担当、品質保証担当、経営企画部長 同社執行役員経営企画担当、内部統制担当、経営企画部長 当社経営企画部長 当社取締役兼執行役員経営企画・内部統制担当、経営企画室長 当社常務取締役兼執行役員経営企画・内部統制担当兼エコー・インコーポレイテッド会長 当社常務取締役兼執行役員経営企画・内部統制・システム推進担当兼エコー・インコーポレイテッド会長 当社取締役常務執行役員経営企画・内部統制・システム推進担当兼エコー・インコーポレイテッド会長(現任)	(注)2	42
取締役 上席執行役員	生産本部長	高橋 功	昭和30年3月4日生	昭和50年4月 平成15年3月 平成17年2月 平成21年10月 平成22年3月 平成22年6月 平成24年6月 (株)共立入社 同社生産本部生産業務部長 同社取締役生産本部長、執行役員 当社執行役員生産本部長 当社執行役員生産本部長兼生産業務部長 当社取締役兼執行役員生産本部長 当社取締役上席執行役員生産本部長(現任)	(注)2	33
取締役 上席執行役員	管理本部長	伊藤 真	昭和28年9月14日生	昭和53年4月 平成15年3月 平成19年7月 平成20年2月 平成20年12月 平成21年10月 平成22年6月 平成24年6月 (株)共立入社 同社管理本部総務部長 同社管理本部経理部長 同社執行役員管理本部経理部長 同社執行役員管理本部副本部長兼経理部長 当社経理部長 当社執行役員管理本部長 当社取締役兼執行役員管理本部長 当社取締役上席執行役員管理本部長(現任)	(注)2	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役	-	尾和 茂治	昭和27年4月10日生	昭和52年4月 平成14年7月 平成15年6月 平成16年6月 平成20年12月 ㈱東海銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 新ダイワ工業㈱へ出向、管理本部副本部長 同社取締役管理本部副本部長 同社取締役管理本部部長 当社常勤監査役(現任)	(注)3	58
監査役	-	荒 貞夫	昭和27年7月14日生	昭和50年4月 平成14年6月 平成17年12月 平成21年2月 平成21年10月 平成22年6月 ㈱共立入社 同社営業本部業務部長 東北共立エコー㈱代表取締役社長 ㈱共立常勤監査役 当社常任顧問 当社常勤監査役(現任)	(注)3	40
監査役	-	田中 正人	昭和18年7月29日生	平成13年7月 平成14年7月 平成14年8月 平成18年2月 平成20年12月 杉並税務署長 国税庁退官 税理士登録 田中税理士事務所開設 ㈱共立監査役 当社監査役(現任)	(注)3	1
監査役	-	山下 哲夫	昭和23年9月28日生	昭和57年4月 昭和60年1月 平成11年6月 平成20年12月 弁護士登録 山下法律事務所(現山下・長井法律事務所)開設 新ダイワ工業㈱監査役 当社監査役(現任)	(注)3	60
計						664

- (注) 1. 監査役田中正人氏および山下哲夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
貝守 浩	昭和23年1月18日生	平成16年7月 平成17年7月 平成18年7月 平成19年7月 平成19年8月 平成19年9月 甲府税務署長 東京国税局調査第三部次長 日本橋税務署長 国税庁退官 税理士登録 貝守浩税理士事務所開設	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの体制

イ.体制の概要

当社は、当社グループ全体の最適化戦略、監督機能および当社グループのグローバルな経営戦略や成長のための資源配分など、グループ全体の企業価値向上のための諸施策を積極的に推進しております。

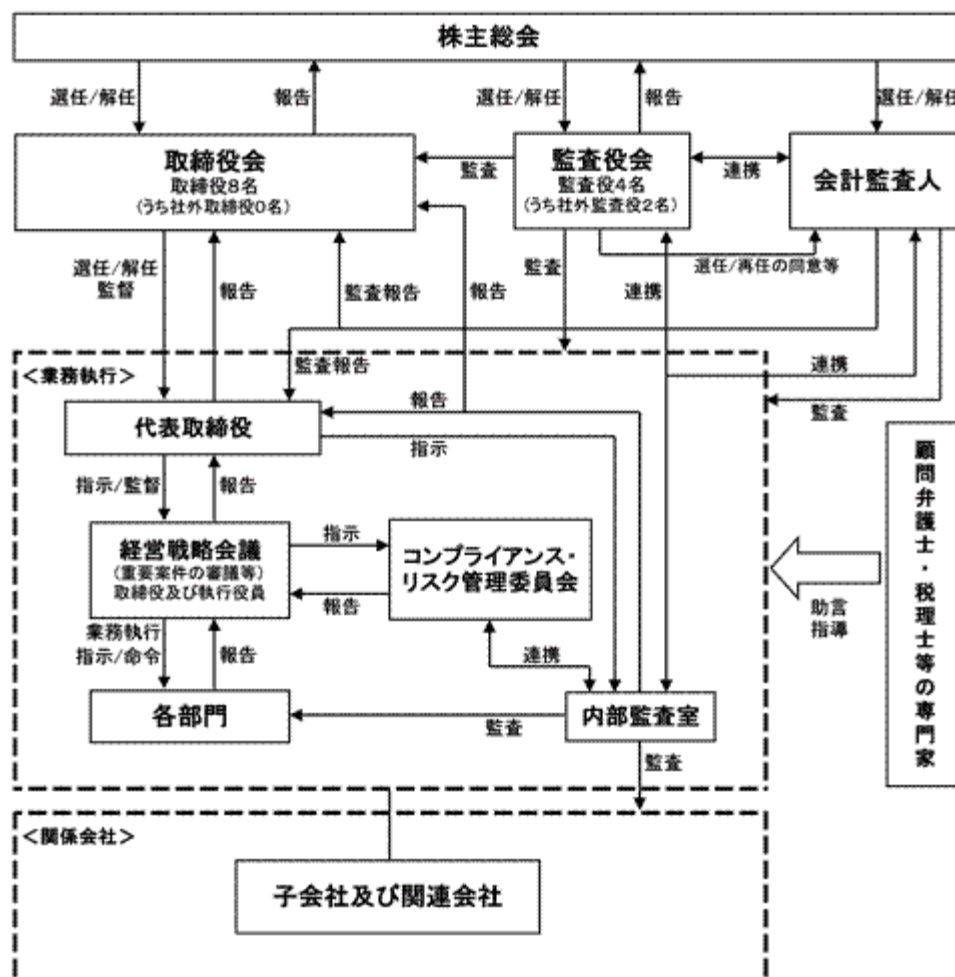
そのために当社は、企業理念、行動規範に基づく健全な企業風土を構築し、当社グループのコンプライアンスおよびリスク管理を柱とするコーポレート・ガバナンス体制の充実・強化に取り組み、地域社会、株主の皆様、顧客および従業員など、全ての利害関係者から価値ある企業グループとして評価されるよう、健全で透明性の高いグループ経営を徹底してまいります。

当社の取締役会は8名の取締役で構成され、当社グループの経営方針、経営戦略およびグループ会社の経営指導・監督に関わる重要な意思決定を行います。取締役は取締役会のメンバーとして、他の取締役の職務を監視、監督するほか、自己の職務の執行状況について取締役会に定例的に報告します。また、取締役会の決定事項を的確かつ迅速に実践するため、経営戦略会議において十分な審議を行います。

当社は監査役制度を採用し、常勤監査役2名と社外監査役2名の計4名で監査役会を構成します。監査役は別に定める監査役会規則および監査役監査基準に基づき、取締役会、経営戦略会議、執行役員会ならびに社内的重要会議に出席するとともに、会計監査人・内部監査部門と連携しつつ、監査の実効性の確保を図ってまいります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。

株式会社 やまびこ コーポレート・ガバナンス体制 模式図



ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を図るため、監査役設置型の経営管理体制のもと、各々の権限と責任を明確に果たします。

当社グループの取締役及び使用人は、企業理念に基づく「グループコンプライアンス規定」及びその関連規則に則り、実効性のあるコンプライアンス態勢の構築とその実践に努めます。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社グループは、「文書管理規定」及びその関連規則に基づき、経営管理及び業務執行に係る重要な文書・記録を適切に保存・管理するとともに、取締役及び監査役が容易に閲覧できるよう体制を整備します。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループの円滑な経営の遂行を阻害するリスクを組織的・体系的に管理するため、「グループリスク管理規定」を制定し、これに基づいてグループ会社は、各事業部門において適切にリスク管理システムを構築します。

また、コンプライアンス・リスク管理委員会を組織するなど、当社グループにおける的確なリスク管理を実践するとともに、緊急事態による発生被害を最小限に止める態勢を構築します。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会においては、経営方針や経営戦略上の重要な意思決定を行い、この決定に基づき取締役と主要な執行役員で構成する経営戦略会議を原則的に毎週開催して、業務執行の的確で迅速な決定を行い、専門分野ごとに選任した執行役員が各担当業務を執行します。

取締役は各執行役員の業務執行の状況について、四半期ごとに開催する執行役員会において総括及び今後の取組みの報告を受けるほか、重要案件については経営戦略会議において都度報告を受け、常に監督、監視します。

これらの経営組織は、「取締役会規則」、「経営戦略会議規定」、「執行役員及び執行役員会規則」に則り確実に運営し、所定の決裁基準に従い明確に決裁します。

取締役会の決議に基づく職務の執行は、「組織及び業務分掌規定」、「職制及び職務権限規定」及び関連規定に基づいて適切に運営します。

5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループは、内部統制の基本方針を共有し、業務の適正性及び財務報告の信頼性を確保するための体制の整備に努めます。また、グループ会社については、「関係会社管理規定」及び諸規則により、その役割、権限及び責任を定め、グループ全体の業務の適正化・最適化に資するよう、業務を適切に執行します。

6) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及びグループ会社は、財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の構築、評価及び報告に関し適切な整備、運用を図ります。

7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議のうえ、監査役を補助すべき使用人を選任します。選任された使用人への指揮命令権は監査役に委譲し、当該使用人の任命、異動、評価等の人事に関わる事項の決定は監査役の同意を得るものとします。

8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、取締役会、執行役員会、経営戦略会議、及び社内の重要な会議を通じて、又は定期報告・重要書類の回付等により、経営の意思決定及び業務執行の状況を監査役に報告します。

また、監査役が事業に関する報告を求めた場合、または、監査役が当社及びグループ会社の業務、財産の状況を調査する場合は迅速かつ的確に対応します。

9) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを確保するための体制

当社及びグループ会社の代表取締役並びに取締役は、監査役と定期的に意見交換を行うとともに、監査役監査の重要性と有用性を認識し、監査役の監査業務に積極的に協力します。

10) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社及びグループ会社は、「グループコンプライアンス規定」に基づき、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは、一切の関係を遮断することとしております。また、警察、特殊暴力防止対策協議会、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部の専門機関と連携し、情報収集の上、組織として反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨む態勢を整備します。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社の内部監査については、内部監査室が独立した立場から、業務の有効性および効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守および資産の保全に関して検討・評価活動を行っております。内部監査の結果については、代表取締役社長の承認を受けた後、取締役、常勤監査役および主な執行役員で構成する経営戦略会議に報告するとともに、該当部門に対して改善指導を実施しております。監査役との連携につきましては定期的に意見交換を行っております。

また、監査役は、会計監査人による監査実施に立会い、報告を受けるほか、期末においては監査意見形成に係る事項の意見交換を十分に行い、総合的に監査報告書における監査結果を取りまとめます。

業務を執行した公認会計士の氏名

東陽監査法人 指定社員 業務執行社員 公認会計士 福田光博氏
" 指定社員 業務執行社員 公認会計士 澁江英樹氏

会計監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 5名、その他 1名

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役田中正人および山下哲夫の両氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

また、田中正人氏は税理士として主に財務および会計の視点から、山下哲夫氏は弁護士として主に法務視点から、取締役会だけでなく他の重要会議にも出席し、監査役および内部監査室とも連携を図りながら経営全般に関して夫々の専門的見地から監視、監督を行っております。

なお、当社は、社外取締役の選任は行っておりませんが、取締役、常勤監査役および主な執行役員で構成する経営戦略会議を原則、週1回開催し、意思決定、業務執行について常に相互かつ詳細にチェックできる体制を採用し、経営監視の実効性を確保しております。一方で、それぞれの分野で十分な見識と豊富な経験を有する社外監査役2名による業務執行状況等の厳正な監査を継続的に受けており、社外からの経営監視も有効に機能する体制を整え、より経営の健全性、透明性の維持・強化を図っております。

また、社外監査役田中正人氏は、東京証券取引所の定める独立役員として同取引所に届け出ております。社外監査役山下哲夫氏は、山下・長井法律事務所の代表を務めており、当社が同事務所に業務を依頼する可能性があるため、東京証券取引所の定める独立役員としては届け出ておりません。

当社は、社外監査役選任にあたっての独立性に関する基準は定めておりませんが、東京証券取引所有価証券上場規程等において規定している判断基準等を参考にし、一般株主と利益相反が生じるおそれがないよう努めております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	228	228	-	-	-	10
監査役 (社外監査役を除く。)	38	38	-	-	-	2
社外役員	3	3	-	-	-	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額、またはその算定方法についての決定方針は定めておりませんが、業績の状況、役職・職責・役割、常勤・非常勤の別などに応じて相当と思われる報酬を支給しております。また、退任時の退職慰労金は支給しません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

39銘柄 2,482百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)横浜銀行	1,055,245	416	取引先との関係強化のため
(株)山口フィナンシャルグループ	469,700	361	取引先との関係強化のため
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	999,000	294	取引先との関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	618,900	237	取引先との関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,184,490	163	取引先との関係強化のため
三井物産(株)	100,000	149	取引先との関係強化のため
(株)リケン	265,650	91	取引先との関係強化のため
(株)よみうりランド	292,000	81	取引先との関係強化のため
(株)山善	158,479	76	取引先との関係強化のため
ダイニチ工業(株)	112,320	70	取引先との関係強化のため
N T N(株)	122,797	48	取引先との関係強化のため
日本パーカライジング(株)	42,021	48	取引先との関係強化のため
(株)タカキタ	200,000	41	取引先との関係強化のため
(株)カナモト	51,000	32	取引先との関係強化のため
カネコ種苗(株)	25,410	19	取引先との関係強化のため
(株)ミクニ	83,998	16	取引先との関係強化のため
トラスコ中山(株)	10,500	15	取引先との関係強化のため
豊和工業(株)	115,762	10	取引先との関係強化のため
東洋証券(株)	35,000	4	取引先との関係強化のため
サコス(株)	23,675	3	取引先との関係強化のため
(株)ニッパンレンタル	15,000	2	取引先との関係強化のため
(株)広島銀行	5,000	1	取引先との関係強化のため
(株)西日本シティ銀行	5,000	1	取引先との関係強化のため
みずほ証券(株)	5,356	1	取引先との関係強化のため
東京海上ホールディングス(株)	500	1	取引先との関係強化のため
ユアサ商事(株)	10,000	1	取引先との関係強化のため
(株)ワキタ	1,000	0	取引先との関係強化のため
(株)共成レンテム	1,000	0	取引先との関係強化のため
(株)ジュンテンドー	1,000	0	取引先との関係強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)横浜銀行	1,055,245	436	取引先との関係強化のため
(株)山口フィナンシャルグループ	469,700	353	取引先との関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	999,000	263	取引先との関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	618,900	254	取引先との関係強化のため
極東開発工業(株)	202,500	165	取引先との関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,192,416	160	取引先との関係強化のため
(株)山善	172,241	118	取引先との関係強化のため
(株)広島銀行	302,000	114	取引先との関係強化のため
(株)リケン	265,650	100	取引先との関係強化のため
ダイニチ工業(株)	112,320	87	取引先との関係強化のため
(株)よみうりランド	292,000	77	取引先との関係強化のため
日本パーカライジング(株)	42,021	51	取引先との関係強化のため
(株)カナモト	51,000	50	取引先との関係強化のため
NTN(株)	122,797	42	取引先との関係強化のため
(株)タカキタ	200,000	34	取引先との関係強化のため
佐藤商事(株)	42,100	26	取引先との関係強化のため
カネコ種苗(株)	25,410	18	取引先との関係強化のため
トラスコ中山(株)	10,500	17	取引先との関係強化のため
(株)ミクニ	83,998	16	取引先との関係強化のため
豊和工業(株)	115,762	9	取引先との関係強化のため
東洋証券(株)	35,000	7	取引先との関係強化のため
(株)ニッパンレンタル	15,000	4	取引先との関係強化のため
サコス(株)	29,137	3	取引先との関係強化のため
ユアサ商事(株)	10,000	1	取引先との関係強化のため
(株)西日本シティ銀行	5,000	1	取引先との関係強化のため
東京海上ホールディングス(株)	500	1	取引先との関係強化のため
(株)共成レンテム	1,000	0	取引先との関係強化のため
(株)ワキタ	1,000	0	取引先との関係強化のため
(株)ジュンテンドー	1,000	0	取引先との関係強化のため

八. 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
三井物産(株)	100,000	135

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。取締役の選任の決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議

イ 責任限定契約

当社は、会社法第426条1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含みます。）及び監査役（監査役であった者を含みます。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。また、当社は、会社法第427条1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。（ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とされています。）これは、取締役及び監査役が、期待される役割を充分発揮することを目的とするものであります。

ロ 剰余金の配当等

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	32	-	32	1
連結子会社	-	-	-	-
計	32	-	32	1

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に非監査業務として、国際財務報告基準（IFRS）導入に向けた影響度分析などを委託しております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、当社の事業規模の観点から監査計画等の合理的な監査日数を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、社内の規程等を策定できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加などにより、情報収集等に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,053	4,056
受取手形及び売掛金	1 14,261	1, 5 17,186
商品及び製品	1 21,450	1 23,702
仕掛品	935	1,076
原材料及び貯蔵品	5,735	6,119
その他	1,902	2,244
貸倒引当金	259	132
流動資産合計	48,079	54,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 24,002	1 23,582
減価償却累計額	15,993	16,288
建物及び構築物(純額)	8,009	7,293
機械装置及び運搬具	15,446	15,515
減価償却累計額	12,013	11,987
機械装置及び運搬具(純額)	3,433	3,528
土地	1 8,918	1 8,142
リース資産	290	362
減価償却累計額	66	124
リース資産(純額)	224	238
建設仮勘定	75	89
その他	23,500	24,305
減価償却累計額	22,094	23,073
その他(純額)	1,405	1,232
有形固定資産合計	22,067	20,524
無形固定資産		
のれん	168	112
その他	407	395
無形固定資産合計	575	507
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,515	1, 2 2,884
長期貸付金	6	4
その他	1,475	1,020
貸倒引当金	1,027	529
投資その他の資産合計	2,969	3,380
固定資産合計	25,611	24,412
資産合計	73,690	78,664

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,295	5 17,595
短期借入金	1 18,238	1 20,252
1年内返済予定の長期借入金	2,222	2,048
リース債務	118	70
未払金	2,856	3,570
未払法人税等	284	278
製品保証引当金	648	662
その他	346	531
流動負債合計	40,009	45,009
固定負債		
長期借入金	1 3,406	1 2,232
リース債務	178	179
繰延税金負債	1,835	1,522
退職給付引当金	3,688	3,282
環境対策引当金	34	34
負ののれん	69	43
その他	166	174
固定負債合計	9,381	7,470
負債合計	49,390	52,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	9,584	9,527
利益剰余金	12,296	14,037
自己株式	1,467	916
株主資本合計	26,413	28,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	303	416
繰延ヘッジ損益	7	2
為替換算調整勘定	2,622	2,995
その他の包括利益累計額合計	2,327	2,581
少数株主持分	214	117
純資産合計	24,300	26,184
負債純資産合計	73,690	78,664

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	83,381	86,905
売上原価	2 60,798	2 63,613
売上総利益	22,583	23,292
販売費及び一般管理費	1, 2 19,695	1, 2 20,483
営業利益	2,887	2,809
営業外収益		
受取利息	54	37
受取配当金	169	76
為替差益	-	110
その他	253	214
営業外収益合計	477	438
営業外費用		
支払利息	366	300
為替差損	379	-
その他	48	61
営業外費用合計	794	361
経常利益	2,570	2,885
特別利益		
固定資産売却益	3 20	3 72
受取保険金	-	45
貸倒引当金戻入額	126	-
子会社清算益	33	-
受取補償金	-	20
特別利益合計	180	138
特別損失		
固定資産除売却損	4 32	4 140
減損損失	-	5 470
投資有価証券評価損	173	-
災害による損失	75	-
その他	87	15
特別損失合計	368	626
税金等調整前当期純利益	2,382	2,397
法人税、住民税及び事業税	1,106	732
法人税等調整額	52	361
法人税等合計	1,054	371
少数株主損益調整前当期純利益	1,328	2,025
少数株主利益	16	53
当期純利益	1,311	1,972

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,328	2,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153	113
繰延ヘッジ損益	4	4
為替換算調整勘定	1,023	365
その他の包括利益合計	1,172	247
包括利益	155	1,778
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	139	1,718
少数株主に係る包括利益	16	59

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,000	6,000
当期末残高	6,000	6,000
資本剰余金		
当期首残高	9,910	9,584
当期変動額		
自己株式の処分	0	56
剰余金（その他資本剰余金）の配当	326	-
当期変動額合計	326	56
当期末残高	9,584	9,527
利益剰余金		
当期首残高	10,985	12,296
当期変動額		
剰余金の配当	-	335
当期純利益	1,311	1,972
その他	-	104
当期変動額合計	1,311	1,740
当期末残高	12,296	14,037
自己株式		
当期首残高	137	1,467
当期変動額		
自己株式の取得	1,330	0
自己株式の処分	0	552
当期変動額合計	1,330	551
当期末残高	1,467	916
株主資本合計		
当期首残高	26,758	26,413
当期変動額		
剰余金の配当	-	335
剰余金（その他資本剰余金）の配当	326	-
当期純利益	1,311	1,972
自己株式の取得	1,330	0
自己株式の処分	0	495
その他	-	104
当期変動額合計	345	2,235
当期末残高	26,413	28,648

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	456	303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153	113
当期変動額合計	153	113
当期末残高	303	416
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	12	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	4
当期変動額合計	4	4
当期末残高	7	2
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,599	2,622
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,023	372
当期変動額合計	1,023	372
当期末残高	2,622	2,995
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,155	2,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,172	253
当期変動額合計	1,172	253
当期末残高	2,327	2,581
少数株主持分		
当期首残高	256	214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	97
当期変動額合計	41	97
当期末残高	214	117
純資産合計		
当期首残高	25,859	24,300
当期変動額		
剰余金の配当	-	335
剰余金（その他資本剰余金）の配当	326	-
当期純利益	1,311	1,972
自己株式の取得	1,330	0
自己株式の処分	0	495
その他	-	104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,213	350
当期変動額合計	1,558	1,884
当期末残高	24,300	26,184

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,382	2,397
減価償却費	3,053	2,821
減損損失	-	470
負ののれん償却額	26	26
のれん償却額	74	50
退職給付引当金の増減額（ は減少）	448	405
貸倒引当金の増減額（ は減少）	185	617
受取利息及び受取配当金	223	113
支払利息	366	300
為替差損益（ は益）	42	30
受取保険金	-	45
売上債権の増減額（ は増加）	1,399	3,171
未収消費税等の増減額（ は増加）	432	83
破産更生債権等の増減額（ は増加）	6	499
仕入債務の増減額（ は減少）	1,274	3,150
たな卸資産の増減額（ は増加）	207	3,322
製品保証引当金の増減額（ は減少）	513	38
子会社清算損益（ は益）	33	-
投資有価証券評価損益（ は益）	173	-
固定資産除売却損益（ は益）	11	67
災害損失	75	-
その他の流動資産の増減額（ は増加）	180	261
その他の流動負債の増減額（ は減少）	87	77
その他の固定負債の増減額（ は減少）	32	13
その他の資産・負債の増減額	60	65
小計	2,209	1,803
利息及び配当金の受取額	223	113
利息の支払額	329	311
保険金の受取額	-	45
災害損失の支払額	22	13
訴訟和解金の支払額	20	-
法人税等の支払額	991	624
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,068	1,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	225	-
投資有価証券の取得による支出	369	233
投資有価証券の売却による収入	309	0
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,285	2,109
有形固定資産の除却による支出	7	16
有形及び無形固定資産の売却による収入	46	509
信託受益権の売却による収入	597	-
貸付けによる支出	4	3
貸付金の回収による収入	3	6
関係会社出資金の払込による支出	-	29
その他	19	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,466	1,890
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,325	2,228
長期借入れによる収入	1,678	803
長期借入金の返済による支出	1,828	2,122
自己株式の取得による支出	1,330	0
自己株式の売却による収入	0	495
配当金の支払額	326	335
リース債務の返済による支出	56	120
少数株主への配当金の支払額	11	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	548	927
現金及び現金同等物に係る換算差額	118	46
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,063	3
現金及び現金同等物の期首残高	5,116	4,053
現金及び現金同等物の期末残高	4,053	4,056

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、完全子会社でありましたやまびこレンテックス株式会社は、平成23年4月1日をもって完全子会社であるやまびこ産業機械株式会社と合併したため、連結の範囲から除外しており、新ダイワプロパティ・エルエルシーは平成23年7月31日をもって清算したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。また、新ダイワ・インコーポレイテッドは、平成24年3月31日をもって完全子会社であるエコ・インコーポレイテッドと合併したため、第4四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)連結子会社の数 15社</p> <p>(3)連結子会社名 (国内子会社)やまびこ北海道(株)、やまびこ東北(株)、やまびこ東部(株)、やまびこ中部(株)、やまびこ西部(株)、やまびこ九州(株)、やまびこ産業機械(株)、追浜工業(株)、双伸工業(株)、(株)ニューテック、以上10社 (在外子会社)エコ・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、クレイリー・インダストリーズ、クイック・プロダクツ・インク、愛可機械(深?)有限公司、以上5社</p> <p>(4)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、エコ産業(株)であります。非連結子会社について連結の範囲から除いた理由は非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2	<p>持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況 該当事項はありません。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況 主要な非連結子会社及び関連会社の名称 エコ産業(株)他5社 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3	<p>連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が、連結決算日と異なる会社は在外子会社のうちエコ・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、クレイリー・インダストリーズ、クイック・プロダクツ・インク、愛可機械(深?)有限公司(以下、「決算日の異なる在外子会社」という)で、決算日は12月31日であります。決算日の異なる在外子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行っております。</p>
4	<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a)たな卸資産 製品・商品・仕掛品 ...総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) 原材料・補用部品・貯蔵品 ...主に最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>(b)有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p>

当連結会計年度
(自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月31日)

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(c)デリバティブ

時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a)有形固定資産(リース資産を除く).....定率法

平成10年4月1日以後に新規取得した建物(建物附属設備を除く)の償却方法は定額法によっております。
(在外子会社を除く)

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び工具器具備品 2～20年

(b)無形固定資産(リース資産を除く).....定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(c)リース資産

...所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

(a)退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金として計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の一定の年数(主として10年)による按分額を費用処理しております。

なお、平成23年10月1日に旧株式会社共立が採用していた退職給付制度と旧新ダイワ工業株式会社が採用していた退職給付制度を統合しておりますが、統合以前に発生した数理計算上の差異は、旧株式会社共立の退職給付制度は10年、旧新ダイワ工業株式会社の退職給付制度は15年にわたり定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しており、過去勤務債務は、旧株式会社共立の退職給付制度は10年、旧新ダイワ工業株式会社の退職給付制度は15年にわたり定額法により費用処理しております。

(追加情報)

平成23年10月1日に行われた適格退職年金制度を廃止すると同時に確定給付企業年金制度及び退職一時金制度への移行により、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、10百万円増加しております。

(b)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(c)製品保証引当金

製品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、過去の実績を基準として発生見込額を計上しております。

(d)環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、それぞれの決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

(a)ヘッジ会計の方法

当社および一部の連結子会社は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

(b)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
通貨オプション	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金
コモディティスワップ	原材料

(c)ヘッジ方針

業務遂行上発生する為替リスク、金利変動リスク、購入資材価格の変動リスクを削減又は回避するためにヘッジ取引を行っております。

(d)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。ただし特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。
なお金額が僅少のときは、発生時の損益として処理しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(8)消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。(在外子会社を除く)

【追加情報】

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																																																		
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,679</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,116</td> </tr> </table> <p>その他の担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,153</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">545</td> </tr> <tr> <td>売掛金、商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> </table> <p>上記は、短期借入金2,739百万円及び長期借入金442百万円の担保です。</p> <p>国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">累計圧縮額</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>やまびこ東部農機商業協同組合</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td>やまびこ東北農機商業協同組合</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>やまびこ中部農機商業協同組合</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>やまびこ北海道農機商業協同組合</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>やまびこ西部農機商業協同組合</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>やまびこ九州農機商業協同組合</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>従業員持家ローン等</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">768</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 128百万円</p>		百万円	土地	437	建物	1,679	合計	2,116		百万円	土地	1,153	建物	545	売掛金、商品及び製品	399	投資有価証券	214	累計圧縮額	287百万円	投資有価証券(株式)	104百万円		百万円	やまびこ東部農機商業協同組合	193	やまびこ東北農機商業協同組合	170	やまびこ中部農機商業協同組合	105	やまびこ北海道農機商業協同組合	104	やまびこ西部農機商業協同組合	88	やまびこ九州農機商業協同組合	68	従業員持家ローン等	39	合計	768	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,572</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,010</td> </tr> </table> <p>その他の担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,995</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,290</td> </tr> <tr> <td>売掛金、商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> </table> <p>上記は、短期借入金2,761百万円及び長期借入金120百万円の担保です。</p> <p>国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">累計圧縮額</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>やまびこ東北農機商業協同組合</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>やまびこ東部農機商業協同組合</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>やまびこ北海道農機商業協同組合</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>やまびこ中部農機商業協同組合</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>やまびこ九州農機商業協同組合</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>従業員持家ローン等</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">676</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 - 百万円</p> <p>5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が、連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">463百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </table>		百万円	土地	437	建物	1,572	合計	2,010		百万円	土地	1,995	建物	1,290	売掛金、商品及び製品	179	投資有価証券	220	累計圧縮額	287百万円	投資有価証券(株式)	134百万円		百万円	やまびこ東北農機商業協同組合	200	やまびこ東部農機商業協同組合	187	やまびこ北海道農機商業協同組合	106	やまびこ中部農機商業協同組合	88	やまびこ九州農機商業協同組合	74	従業員持家ローン等	20	合計	676	受取手形	463百万円	支払手形	54百万円
	百万円																																																																																		
土地	437																																																																																		
建物	1,679																																																																																		
合計	2,116																																																																																		
	百万円																																																																																		
土地	1,153																																																																																		
建物	545																																																																																		
売掛金、商品及び製品	399																																																																																		
投資有価証券	214																																																																																		
累計圧縮額	287百万円																																																																																		
投資有価証券(株式)	104百万円																																																																																		
	百万円																																																																																		
やまびこ東部農機商業協同組合	193																																																																																		
やまびこ東北農機商業協同組合	170																																																																																		
やまびこ中部農機商業協同組合	105																																																																																		
やまびこ北海道農機商業協同組合	104																																																																																		
やまびこ西部農機商業協同組合	88																																																																																		
やまびこ九州農機商業協同組合	68																																																																																		
従業員持家ローン等	39																																																																																		
合計	768																																																																																		
	百万円																																																																																		
土地	437																																																																																		
建物	1,572																																																																																		
合計	2,010																																																																																		
	百万円																																																																																		
土地	1,995																																																																																		
建物	1,290																																																																																		
売掛金、商品及び製品	179																																																																																		
投資有価証券	220																																																																																		
累計圧縮額	287百万円																																																																																		
投資有価証券(株式)	134百万円																																																																																		
	百万円																																																																																		
やまびこ東北農機商業協同組合	200																																																																																		
やまびこ東部農機商業協同組合	187																																																																																		
やまびこ北海道農機商業協同組合	106																																																																																		
やまびこ中部農機商業協同組合	88																																																																																		
やまびこ九州農機商業協同組合	74																																																																																		
従業員持家ローン等	20																																																																																		
合計	676																																																																																		
受取手形	463百万円																																																																																		
支払手形	54百万円																																																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																																															
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,231</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">722</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,608</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,632百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置等</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>取壊撤去費用</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32</td> </tr> </table>		百万円	給料手当	5,231	退職給付費用	722	製品保証引当金繰入額	135	研究開発費	3,608		百万円	機械装置等	20		百万円	建物	2	機械装置及び運搬具	15	その他(工具器具備品)	7	取壊撤去費用	7	計	32	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,140</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">660</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,899</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,924百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>取壊撤去費用</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140</td> </tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都江戸川区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> </tr> <tr> <td>岩手県胆沢郡金ヶ崎町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>広島県山県郡北広島町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>広島県安芸高田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産と遊休資産に区分し、事業用資産は事業所ごと、遊休資産は各物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>保有方針を変更したことなどにより、遊休資産に区分されている上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に470百万円(土地421百万円、建物35百万円、建物撤去費用13百万円)を計上しております。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、適切に市場価額を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>		百万円	給料手当	5,140	退職給付費用	660	製品保証引当金繰入額	151	研究開発費	3,899		百万円	建物及び構築物	36	機械装置及び運搬具	5	土地	24	その他(工具器具備品)	5	計	72		百万円	建物及び構築物	39	機械装置及び運搬具	24	土地	52	建設仮勘定	3	その他(工具器具備品)	3	取壊撤去費用	16	計	140	場所	用途	種類	東京都江戸川区	遊休資産	土地・建物	岩手県胆沢郡金ヶ崎町	遊休資産	土地	広島県山県郡北広島町	遊休資産	土地	広島県安芸高田市	遊休資産	土地
	百万円																																																																															
給料手当	5,231																																																																															
退職給付費用	722																																																																															
製品保証引当金繰入額	135																																																																															
研究開発費	3,608																																																																															
	百万円																																																																															
機械装置等	20																																																																															
	百万円																																																																															
建物	2																																																																															
機械装置及び運搬具	15																																																																															
その他(工具器具備品)	7																																																																															
取壊撤去費用	7																																																																															
計	32																																																																															
	百万円																																																																															
給料手当	5,140																																																																															
退職給付費用	660																																																																															
製品保証引当金繰入額	151																																																																															
研究開発費	3,899																																																																															
	百万円																																																																															
建物及び構築物	36																																																																															
機械装置及び運搬具	5																																																																															
土地	24																																																																															
その他(工具器具備品)	5																																																																															
計	72																																																																															
	百万円																																																																															
建物及び構築物	39																																																																															
機械装置及び運搬具	24																																																																															
土地	52																																																																															
建設仮勘定	3																																																																															
その他(工具器具備品)	3																																																																															
取壊撤去費用	16																																																																															
計	140																																																																															
場所	用途	種類																																																																														
東京都江戸川区	遊休資産	土地・建物																																																																														
岩手県胆沢郡金ヶ崎町	遊休資産	土地																																																																														
広島県山県郡北広島町	遊休資産	土地																																																																														
広島県安芸高田市	遊休資産	土地																																																																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	136百万円
組替調整額	-
税効果調整前	136
税効果額	23
その他有価証券評価差額金	113

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	2
組替調整額	7
税効果調整前	4
税効果額	0
繰延ヘッジ損益	4

為替換算調整勘定:

当期発生額	365
その他の包括利益合計	247

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,027,107			11,027,107
合計	11,027,107			11,027,107
自己株式				
普通株式(注)1,2,3	149,816	1,285,521	531	1,434,806
合計	149,816	1,285,521	531	1,434,806

(注)1 普通株式の自己株式は株主名簿記載上の株式数であり、実保有高より123株増加しております。

2 普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,278,000株および単元未満株式の買取による増加分であります。

3 普通株式の自己株式の減少は、買増し請求による単元未満株式の処分による減少分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成22年5月31日 取締役会	普通株式	326百万円	30円	平成22年3月31日	平成22年6月14日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成23年5月30日 取締役会	普通株式	335百万円	利益剰余金	35円	平成23年3月31日	平成23年6月13日

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,027,107			11,027,107
合計	11,027,107			11,027,107
自己株式				
普通株式（注）1, 2, 3	1,434,806	1,001	539,800	896,007
合計	1,434,806	1,001	539,800	896,007

（注）1 普通株式の自己株式は株主名簿記載上の株式数であり、実保有高より123株増加しております。

2 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 普通株式の自己株式の減少は、第三者割当による自己株式の処分539,800株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成23年5月30日 取締役会	普通株式	335百万円	35円	平成23年3月31日	平成23年6月13日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成24年6月4日 取締役会	普通株式	486百万円	利益剰余金	48円	平成24年3月31日	平成24年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日)
現金及び預金勘定 <u>4,053百万円</u>	現金及び預金勘定 <u>4,056百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>4,053百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>4,056百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 重要性が低下したため、当連結会計年度より注記を省略しております。	1. ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため記載を省略しております。
2. オペレーティング・リース取引 重要性が低下したため、当連結会計年度より注記を省略しております。	2. オペレーティング・リース取引 重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に経常運転資金に係る資金調達を目的としていますが、資金繰安定化を図るために一部長期借入金を導入しております。なお、長期借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(e) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、グループ与信限度管理規定に従い、営業債権について、営業本部、海外部門及び物流管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社のグループ与信限度管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、経営戦略会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,053	4,053	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,261	14,260	0
資産計	18,314	18,314	0
(1) 支払手形及び買掛金	15,295	15,295	-
(2) 短期借入金	18,238	18,238	-
(3) 長期借入金(*1)	5,629	5,642	13
負債計	39,162	39,175	13
デリバティブ取引(*2)	(7)	(7)	-

(*1) 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて記載しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(注記事項「デリバティブ取引関係」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,959	-	-	-
受取手形及び売掛金	14,261	-	-	-
合計	18,221	-	-	-

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に経常運転資金に係る資金調達を目的としていますが、資金繰安定化を図るために一部長期借入金を導入しております。なお、長期借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、グループ与信限度管理規定に従い、営業債権について、営業本部、海外本部及び物流管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社のグループ与信限度管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、経営戦略会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,056	4,056	-
(2) 受取手形及び売掛金	17,186	17,184	1
資産計	21,243	21,241	1
(1) 支払手形及び買掛金	17,595	17,595	-
(2) 短期借入金	20,252	20,252	-
(3) 長期借入金(*1)	4,281	4,290	8
負債計	42,129	42,138	8
デリバティブ取引(*2)	(2)	(2)	-

(*1) 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて記載しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(注記事項「デリバティブ取引関係」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,017	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,186	-	-	-
合計	21,203	-	-	-

3 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,462	844	618
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,462	844	618
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	748	855	107
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	748	855	107
合計		2,211	1,700	510

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 304百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	309	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	309	-	-

3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

	売却原価(百万円)	売却額(百万円)	売却損益(百万円)
その他	225	225	-
売却理由	満期償還		

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について 173百万円（その他有価証券の株式 173百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,677	919	758
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,677	919	758
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	902	1,013	110
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	902	1,013	110
合計		2,580	1,933	647

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 304百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	603	-	17	17
	通貨オプション 買建 米ドル	130	-	2	2
合計		733	-	19	19

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	売掛金 売掛金	15	-	0
			346	-	8
合計			362	-	8

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ 取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	200	200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品オプション	たな卸資産	7	-	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	502	-	17	17
	合計	502	-	17	17

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	51	-	2
	合計		51	-	2

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	200	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付会計関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 (被合併会社(株)共立及びその連結子会社) 被合併会社(株)共立及びその連結子会社(在外子会社、一部の国内子会社を除く。)では、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、この他に複数事業主制度による企業年金(東京金属事業厚生年金基金)制度に加入しており、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。 なお、同基金に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">156,307百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">206,085百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,778百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成23年3月31日現在) 6.50%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高17,203百万円、資産評価調整加算額23,401百万円及び繰越不足金9,173百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、基本部分8年8か月、加算部分13年の元利均等償却であります。当社グループは連結財務諸表上、特別掛金150百万円を費用処理しています。 なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。 この他に一部の在外子会社は確定拠出型年金制度を採用しております。 (被合併会社新ダイワ工業(株)) 被合併会社の新ダイワ工業(株)では、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	年金資産の額	156,307百万円	年金財政計算上の給付債務の額	206,085百万円	差引額	49,778百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 被合併会社(株)共立及びその連結子会社(在外子会社、一部の国内子会社を除く。)では、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しており、一方、被合併会社の新ダイワ工業(株)では確定給付型企業年金基金制度を設けておりましたが、平成23年10月1日に適格退職年金制度を廃止すると同時に、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行しました。また、この他に複数事業主制度による企業年金(東京金属事業厚生年金基金)制度に加入しており、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。 なお、同基金に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">145,552百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">200,303百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,750百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成24年3月31日現在) 6.53%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高26,295百万円、資産評価調整加算額12,264百万円及び繰越不足金16,190百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、基本部分20年、加算部分16年2か月の元利均等償却であります。当社グループは連結財務諸表上、特別掛金153百万円を費用処理しています。 なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。 この他に一部の在外子会社は確定拠出型年金制度を採用しております。</p>	年金資産の額	145,552百万円	年金財政計算上の給付債務の額	200,303百万円	差引額	54,750百万円
年金資産の額	156,307百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	206,085百万円												
差引額	49,778百万円												
年金資産の額	145,552百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	200,303百万円												
差引額	54,750百万円												

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																																																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,718百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,821</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">4,896</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,245</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">3,688</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">3,688</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">718百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>総合型厚生年金基金への拠出金</td> <td style="text-align: right;">493</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">1,560</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している共立グループにおける連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.70～2.00%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.10～1.7%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10～15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10～15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によって費用処理しております。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	11,718百万円	年金資産	6,821	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	4,896	未認識数理計算上の差異	1,245	未認識過去勤務債務	37	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	3,688	前払年金費用	-	<hr/>		退職給付引当金(-)	3,688	勤務費用	718百万円	利息費用	198	期待運用収益	85	総合型厚生年金基金への拠出金	493	数理計算上の差異の費用処理額	240	過去勤務債務の費用処理額	5	<hr/>		退職給付費用 (+ + + + +)	1,560	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.70～2.00%	期待運用収益率	1.10～1.7%	数理計算上の差異の処理年数	10～15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。)		過去勤務債務の額の処理年数	10～15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によって費用処理しております。)		<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成24年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,856百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,266</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">4,589</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,527</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">3,282</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">3,282</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">736百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>総合型厚生年金基金への拠出金</td> <td style="text-align: right;">509</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">1,558</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.70～2.00%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.10～1.7%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10～15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10～15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によって費用処理しております。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	11,856百万円	年金資産	7,266	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	4,589	未認識数理計算上の差異	1,527	未認識過去勤務債務	220	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	3,282	前払年金費用	-	<hr/>		退職給付引当金(-)	3,282	勤務費用	736百万円	利息費用	190	期待運用収益	89	総合型厚生年金基金への拠出金	509	数理計算上の差異の費用処理額	234	過去勤務債務の費用処理額	22	<hr/>		退職給付費用 (+ + + + +)	1,558	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.70～2.00%	期待運用収益率	1.10～1.7%	数理計算上の差異の処理年数	10～15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。)		過去勤務債務の額の処理年数	10～15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によって費用処理しております。)	
退職給付債務	11,718百万円																																																																																																								
年金資産	6,821																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
未積立退職給付債務(+)	4,896																																																																																																								
未認識数理計算上の差異	1,245																																																																																																								
未認識過去勤務債務	37																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	3,688																																																																																																								
前払年金費用	-																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
退職給付引当金(-)	3,688																																																																																																								
勤務費用	718百万円																																																																																																								
利息費用	198																																																																																																								
期待運用収益	85																																																																																																								
総合型厚生年金基金への拠出金	493																																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	240																																																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	5																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
退職給付費用 (+ + + + +)	1,560																																																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																								
割引率	1.70～2.00%																																																																																																								
期待運用収益率	1.10～1.7%																																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10～15年																																																																																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。)																																																																																																									
過去勤務債務の額の処理年数	10～15年																																																																																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によって費用処理しております。)																																																																																																									
退職給付債務	11,856百万円																																																																																																								
年金資産	7,266																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
未積立退職給付債務(+)	4,589																																																																																																								
未認識数理計算上の差異	1,527																																																																																																								
未認識過去勤務債務	220																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	3,282																																																																																																								
前払年金費用	-																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
退職給付引当金(-)	3,282																																																																																																								
勤務費用	736百万円																																																																																																								
利息費用	190																																																																																																								
期待運用収益	89																																																																																																								
総合型厚生年金基金への拠出金	509																																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	234																																																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	22																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
退職給付費用 (+ + + + +)	1,558																																																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																								
割引率	1.70～2.00%																																																																																																								
期待運用収益率	1.10～1.7%																																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10～15年																																																																																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。)																																																																																																									
過去勤務債務の額の処理年数	10～15年																																																																																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によって費用処理しております。)																																																																																																									

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,912百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,137</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">505</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">842</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td>未払経費等</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">251</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,379</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,555</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">823</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">913</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">208</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">732</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,974</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,150</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - その他</td><td style="text-align: right;">609百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - その他</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,835</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.3</td></tr> </table>	繰越欠損金	2,912百万円	退職給付引当金	1,137	貸倒引当金	505	たな卸資産	842	固定資産	164	未払経費等	232	投資有価証券評価損	69	未払事業税	36	減価償却費	152	製品保証引当金	251	その他	74	繰延税金資産小計	6,379	評価性引当額	5,555	繰延税金資産合計	823	固定資産圧縮積立金	913	その他有価証券評価差額金	208	在外子会社の留保利益	119	その他	732	繰延税金負債合計	1,974	繰延税金負債の純額	1,150	流動資産 - その他	609百万円	固定資産 - その他	81	流動負債 - その他	5	固定負債 - 繰延税金負債	1,835	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2	住民税均等割等	1.2	評価性引当額	2.6	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,621百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">847</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">528</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">233</td></tr> <tr><td>未払経費等</td><td style="text-align: right;">343</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,273</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,585</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">688</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">785</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">231</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">413</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,529</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">841</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - その他</td><td style="text-align: right;">614百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - その他</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,522</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17.7</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">7.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15.5</td></tr> </table>	繰越欠損金	2,621百万円	退職給付引当金	847	貸倒引当金	224	たな卸資産	528	固定資産	233	未払経費等	343	投資有価証券評価損	60	未払事業税	25	減価償却費	85	製品保証引当金	244	その他	59	繰延税金資産小計	5,273	評価性引当額	4,585	繰延税金資産合計	688	固定資産圧縮積立金	785	その他有価証券評価差額金	231	在外子会社の留保利益	99	その他	413	繰延税金負債合計	1,529	繰延税金負債の純額	841	流動資産 - その他	614百万円	固定資産 - その他	73	流動負債 - その他	7	固定負債 - 繰延税金負債	1,522	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	住民税均等割等	1.2	評価性引当額	17.7	税務上の繰越欠損金の利用	1.7	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.2	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.5
繰越欠損金	2,912百万円																																																																																																																																				
退職給付引当金	1,137																																																																																																																																				
貸倒引当金	505																																																																																																																																				
たな卸資産	842																																																																																																																																				
固定資産	164																																																																																																																																				
未払経費等	232																																																																																																																																				
投資有価証券評価損	69																																																																																																																																				
未払事業税	36																																																																																																																																				
減価償却費	152																																																																																																																																				
製品保証引当金	251																																																																																																																																				
その他	74																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	6,379																																																																																																																																				
評価性引当額	5,555																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	823																																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	913																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	208																																																																																																																																				
在外子会社の留保利益	119																																																																																																																																				
その他	732																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	1,974																																																																																																																																				
繰延税金負債の純額	1,150																																																																																																																																				
流動資産 - その他	609百万円																																																																																																																																				
固定資産 - その他	81																																																																																																																																				
流動負債 - その他	5																																																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	1,835																																																																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5																																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2																																																																																																																																				
住民税均等割等	1.2																																																																																																																																				
評価性引当額	2.6																																																																																																																																				
その他	0.3																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3																																																																																																																																				
繰越欠損金	2,621百万円																																																																																																																																				
退職給付引当金	847																																																																																																																																				
貸倒引当金	224																																																																																																																																				
たな卸資産	528																																																																																																																																				
固定資産	233																																																																																																																																				
未払経費等	343																																																																																																																																				
投資有価証券評価損	60																																																																																																																																				
未払事業税	25																																																																																																																																				
減価償却費	85																																																																																																																																				
製品保証引当金	244																																																																																																																																				
その他	59																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	5,273																																																																																																																																				
評価性引当額	4,585																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	688																																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	785																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	231																																																																																																																																				
在外子会社の留保利益	99																																																																																																																																				
その他	413																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	1,529																																																																																																																																				
繰延税金負債の純額	841																																																																																																																																				
流動資産 - その他	614百万円																																																																																																																																				
固定資産 - その他	73																																																																																																																																				
流動負債 - その他	7																																																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	1,522																																																																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4																																																																																																																																				
住民税均等割等	1.2																																																																																																																																				
評価性引当額	17.7																																																																																																																																				
税務上の繰越欠損金の利用	1.7																																																																																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.2																																																																																																																																				
その他	0.3																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.5																																																																																																																																				

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額は0百万円、繰延税金負債の金額は204百万円減少し、法人税等調整額は171百万円減少しております。</p>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を統括する事業本部を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「小型屋外作業・農業用管理機械」、「一般産業用機械」の2つを報告セグメントとしております。

「小型屋外作業・農業用管理機械」は、チェンソー、刈払機、パワーブロワー、動力噴霧機、スピードスプレーヤ等を製造・販売しております。

「一般産業用機械」は、溶接機、発電機等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	小型屋外作業・ 農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	62,149	6,165	68,315	15,066	-	83,381
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	41,735	4,275	46,010	4,915	50,926	-
計	103,884	10,441	114,325	19,981	50,926	83,381
セグメント利益 又は損失()	1,685	170	1,514	5,105	3,732	2,887
セグメント資産	51,391	7,337	58,729	4,382	10,578	73,690
その他の項目						
減価償却費	2,670	201	2,871	111	143	3,126
有形固定資産 及び無形固定資 産の増加額	2,132	115	2,248	72	21	2,342

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にアクセサリおよびアフターサービス用部品の販売に係わる事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 3,732百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額 10,578百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を統括する事業本部を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「小型屋外作業・農業用管理機械」、「一般産業用機械」の2つを報告セグメントとしております。

「小型屋外作業・農業用管理機械」は、チェンソー、刈払機、パワーブロワー、動力噴霧機、スピードスプレーヤー等を製造・販売しております。

「一般産業用機械」は、溶接機、発電機等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2、4、 5、6	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	小型屋外作業・ 農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	60,782	11,132	71,915	14,990	-	86,905
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	41,470	8,633	50,103	4,820	54,924	-
計	102,252	19,766	122,018	19,811	54,924	86,905
セグメント利益	1,161	608	1,770	4,997	3,959	2,809
セグメント資産	53,267	10,426	63,693	4,140	10,830	78,664
その他の項目						
減価償却費	2,333	273	2,607	85	128	2,821
有形固定資産 及び無形固定資 産の増加額	2,286	144	2,431	31	25	2,488

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にアクセサリおよびアフターサービス用部品の販売に係わる事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 3,959百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額10,830百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

5. 減価償却費の調整額128百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額25百万円は、全社資産に係る増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	米 州	その他	合 計
33,413	38,321	11,646	83,381

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

各区分に属する主な国又は地域

米州.....アメリカ、カナダ、中南米諸国

その他地域.....フランス、イタリア、イギリス、ロシア、台湾

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	米 国	アジア	合 計
18,698	3,281	87	22,067

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売 上 高	関連するセグメント名
THE HOME DEPOT INCORPORATED	13,376	小型屋外作業・農業用管理機械

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	米 州	その他	合 計
37,821	37,137	11,946	86,905

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

各区分に属する主な国又は地域

米州.....アメリカ、カナダ、中南米諸国

その他地域.....フランス、イタリア、イギリス、ロシア、台湾

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	米 国	アジア	合 計
17,529	2,895	99	20,524

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売 上 高	関連するセグメント名
THE HOME DEPOT INCORPORATED	12,380	小型屋外作業・農業用管理機械

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	小型屋外作業・農業用管理機械	一般産業用機械	その他	調整額 (注)	合 計
減損損失	-	-	-	470	470

(注) 調整額は、報告セグメントに配分していない遊休資産に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	小型屋外作業・農業用管理機械	一般産業用機械	その他	調整額	合計
当期償却額	63	-	-	11	74
当期末残高	129	-	-	38	168

負ののれんの償却額及び未償却残高は、平成20年12月1日に行われた企業結合等により発生したものであり、報告セグメントごとに配分されていません。

なお、負ののれんの当期償却額は26百万円、未償却残高は69百万円であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	小型屋外作業・農業用管理機械	一般産業用機械	その他	調整額	合計
当期償却額	40	-	-	11	51
当期末残高	84	-	-	27	112

負ののれんの償却額及び未償却残高は、平成20年12月1日に行われた企業結合等により発生したものであり、報告セグメントごとに配分されていません。

なお、負ののれんの当期償却額は26百万円、未償却残高は43百万円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
主要株主	三井物産株式会社	東京都千代田区	341,482	卸売業	-	当社製品の海外販売	自己株式の取得	-	-	-

（注）1．東京証券取引所の自己株式立会外買付取引により、当社は平成23年2月22日に自己株式を取得しております。なお、当社と関連当事者との取引金額については、売却者が複数存在し明確に区分することができないため記載しておりません。

2．三井物産株式会社は、平成23年2月22日付けで保有している当社株式を売却したこととともない、当社の主要株主に該当しなくなりました。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	2,510円90銭	2,572円94銭
1株当たり当期純利益	123円01銭	202円08銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式がないため、記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期純利益	1,311百万円	1,972百万円
普通株式に係る当期純利益	1,311百万円	1,972百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式の期中平均株式数	10,661,507株	9,759,232株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,238	20,252	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,222	2,048	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	118	70	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,406	2,232	1.6	平成25年～ 平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	178	179	-	平成25年～ 平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	24,163	24,783	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,663	387	163	19
リース債務	67	61	42	8

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	23,183	47,265	67,717	86,905
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,726	2,383	2,988	2,397
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,299	1,597	2,048	1,972
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	135.48	166.53	212.31	202.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	135.48	31.05	46.20	7.51

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,816	3,186
受取手形	85	⁵ 1,117
売掛金	¹ 18,530	¹ 20,680
商品及び製品	8,355	9,851
仕掛品	599	687
原材料及び貯蔵品	1,956	2,069
前払費用	43	24
関係会社短期貸付金	1,051	1,808
その他	1,019	1,096
貸倒引当金	13	15
流動資産合計	34,444	40,506
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 18,653	² 18,457
減価償却累計額	13,058	13,273
建物(純額)	5,594	5,183
構築物	1,305	1,305
減価償却累計額	1,051	1,075
構築物(純額)	253	229
機械及び装置	10,652	10,343
減価償却累計額	8,688	8,475
機械及び装置(純額)	1,964	1,867
車両運搬具	178	174
減価償却累計額	168	160
車両運搬具(純額)	9	14
工具、器具及び備品	19,071	19,691
減価償却累計額	18,250	19,006
工具、器具及び備品(純額)	820	685
土地	² 7,450	² 6,776
リース資産	164	199
減価償却累計額	36	65
リース資産(純額)	128	134
建設仮勘定	71	80
有形固定資産合計	16,293	14,971
無形固定資産		
ソフトウェア	137	114
その他	11	63
無形固定資産合計	149	177

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,499	2 2,863
関係会社株式	5,605	5,605
出資金	5	5
長期貸付金	2	3
関係会社長期貸付金	499	-
破産更生債権等	977	487
その他	77	73
貸倒引当金	981	471
投資その他の資産合計	8,686	8,566
固定資産合計	25,129	23,716
資産合計	59,573	64,222
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,067	2,341
買掛金	1 10,763	1 14,030
短期借入金	2 13,600	2 16,200
関係会社短期借入金	760	399
1年内返済予定の長期借入金	1,933	1,592
リース債務	34	42
未払金	1,548	2,285
未払法人税等	65	27
前受金	73	57
預り金	89	184
製品保証引当金	139	163
その他	33	27
流動負債合計	32,109	37,352
固定負債		
長期借入金	2 2,704	2 2,012
リース債務	100	98
繰延税金負債	1,763	1,469
退職給付引当金	3,220	2,861
環境対策引当金	34	34
その他	79	53
固定負債合計	7,902	6,529
負債合計	40,012	43,881

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金		
資本準備金	1,500	1,500
その他資本剰余金	12,155	12,098
資本剰余金合計	13,655	13,598
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,078	1,248
利益剰余金合計	1,078	1,248
自己株式	1,467	916
株主資本合計	19,266	19,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	302	412
繰延ヘッジ損益	7	2
評価・換算差額等合計	294	410
純資産合計	19,561	20,340
負債純資産合計	59,573	64,222

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品売上高	18,309	20,170
製品売上高	36,064	38,675
賃貸収入	282	274
その他の収益	452	473
売上高合計	2 55,108	2 59,594
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	8,634	8,563
当期商品及び製品仕入高	2, 3, 4 46,141	2, 3, 4 51,459
合計	54,776	60,022
他勘定振替高	1 177	1 130
商品及び製品期末たな卸高	8,573	10,065
商品及び製品売上原価	46,025	49,825
賃貸原価	144	148
その他の原価	4	7
売上原価合計	46,174	49,981
売上総利益	8,933	9,613
販売費及び一般管理費	3, 5 8,529	3, 5 9,228
営業利益	403	384
営業外収益		
受取利息	152	78
受取配当金	2 1,191	2 256
為替差益	-	93
その他	165	159
営業外収益合計	1,510	587
営業外費用		
支払利息	192	181
為替差損	359	-
その他	30	27
営業外費用合計	581	209
経常利益	1,332	762
特別利益		
固定資産売却益	6 43	6 13
貸倒引当金戻入額	19	-
子会社清算益	33	-
受取保険金	-	45
特別利益合計	96	58
特別損失		
固定資産除売却損	7 19	7 135
投資有価証券評価損	173	-
減損損失	-	8 470
災害による損失	49	-
環境対策費	34	-
その他	40	6
特別損失合計	318	612

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
税引前当期純利益	1,110	207
法人税、住民税及び事業税	18	18
法人税等調整額	13	315
法人税等合計	31	297
当期純利益	1,078	505

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		22,130	73.3	25,355	75.2
労務費		4,597	15.2	4,875	14.5
経費		3,459	11.5	3,484	10.3
当期総製造費用		30,187	100.0	33,715	100.0
期首仕掛品たな卸高		728		599	
合計		30,916		34,315	
期末仕掛品たな卸高		607		687	
他勘定振替高		81		71	
当期製品製造原価		30,227		33,556	

原価計算の方法

組別総合原価計算であり、部品材料加工費は予定価格をもって実施しており、原価差額は期末において製品、仕掛品及び売上原価への調整を行っております。

(注) 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建設仮勘定へ振替額(百万円)	44	38
販売費及び一般管理費への振替額(百万円)	35	33
その他(百万円)	0	0
合計(百万円)	81	71

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,000	6,000
当期末残高	6,000	6,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,500	1,500
当期末残高	1,500	1,500
その他資本剰余金		
当期首残高	19,129	12,155
当期変動額		
欠損填補	6,647	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	326	-
自己株式の処分	0	56
当期変動額合計	6,974	56
当期末残高	12,155	12,098
資本剰余金合計		
当期首残高	20,629	13,655
当期変動額		
欠損填補	6,647	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	326	-
自己株式の処分	0	56
当期変動額合計	6,974	56
当期末残高	13,655	13,598
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,647	1,078
当期変動額		
欠損填補	6,647	-
剰余金の配当	-	335
当期純利益	1,078	505
当期変動額合計	7,726	169
当期末残高	1,078	1,248
利益剰余金合計		
当期首残高	6,647	1,078
当期変動額		
欠損填補	6,647	-
剰余金の配当	-	335
当期純利益	1,078	505
当期変動額合計	7,726	169
当期末残高	1,078	1,248
自己株式		
当期首残高	137	1,467

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	1,330	0
自己株式の処分	0	552
当期変動額合計	1,330	551
当期末残高	1,467	916
株主資本合計		
当期首残高	19,844	19,266
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	326	-
剰余金の配当	-	335
当期純利益	1,078	505
自己株式の取得	1,330	0
自己株式の処分	0	495
当期変動額合計	577	663
当期末残高	19,266	19,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	454	302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151	110
当期変動額合計	151	110
当期末残高	302	412
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	12	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	4
当期変動額合計	4	4
当期末残高	7	2
評価・換算差額等合計		
当期首残高	441	294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147	115
当期変動額合計	147	115
当期末残高	294	410

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	20,286	19,561
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	326	-
剰余金の配当	-	335
当期純利益	1,078	505
自己株式の取得	1,330	0
自己株式の処分	0	495
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147	115
当期変動額合計	724	779
当期末残高	19,561	20,340

【重要な会計方針】

当事業年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）を採用しております。
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの
期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブ
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品、商品、仕掛品
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
 - (2) 原材料、補用品、貯蔵品
主に最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 3～50年
機械及び装置 2～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 製品保証引当金
製品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、過去の実績を基準として発生見込額を計上しております。

当事業年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(3) 退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金として計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による按分額をそれぞれ発生の際事業年度より費用処理しております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の一定の年数(主として10年)による按分額を費用処理しております。

なお、平成23年10月1日に旧株式会社共立が採用していた退職給付制度と旧新ダイワ工業株式会社が採用していた退職給付制度を統合しておりますが、統合以前に発生した数理計算上の差異は、旧株式会社共立の退職給付制度は10年、旧新ダイワ工業株式会社の退職給付制度は15年にわたり定額法により発生の際事業年度から費用処理しており、過去勤務債務は、旧株式会社共立の退職給付制度は10年、旧新ダイワ工業株式会社の退職給付制度は15年にわたり定額法により費用処理しております。

(追加情報)

平成23年10月1日に行われた適格退職年金制度を廃止すると同時に確定給付企業年金制度及び退職一時金制度への移行により、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が10百万円増加しております。

(4) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、通貨オプション、金利スワップ、コモディティスワップ

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、借入金、原材料

(3) ヘッジ方針

業務上発生する為替リスク、金利変動リスク、購入資材価格の変動リスクを削減又は回避するためにヘッジ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。ただし特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

8. その他

(1) のれん及び負ののれんの償却

のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。なお、金額が僅少なときは発生時の損益として処理しております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																																				
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する資産及び負債は次の通りです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">15,254</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,675</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,679</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,116</td> </tr> </table> <p>上記は、短期借入金1,000百万円の担保です。その他の担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,153</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">545</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,913</td> </tr> </table> <p>上記は、短期借入金1,340百万円及び長期借入金442百万円の担保です。 国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額 累計圧縮額 287百万円</p> <p>3 偶発債務 次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>エコー・インコーポレイテッド</td> <td style="text-align: right;">8,122</td> </tr> <tr> <td>やまびこ西部(株)</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>追浜工業(株)</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>従業員持家ローン</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,242</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 128百万円</p>	売掛金	15,254	買掛金	1,675		百万円	土地	437	建物	1,679	合計	2,116		百万円	土地	1,153	建物	545	投資有価証券	214	合計	1,913		百万円	エコー・インコーポレイテッド	8,122	やまびこ西部(株)	70	追浜工業(株)	9	従業員持家ローン	39	合計	8,242	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する資産及び負債は次の通りです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">17,180</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,867</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,572</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,010</td> </tr> </table> <p>上記は、短期借入金1,000百万円の担保です。その他の担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,995</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,290</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,505</td> </tr> </table> <p>上記は、短期借入金1,582百万円及び長期借入金120百万円の担保です。 国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額 累計圧縮額 287百万円</p> <p>3 偶発債務 次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>エコー・インコーポレイテッド</td> <td style="text-align: right;">5,933</td> </tr> <tr> <td>やまびこ西部(株)</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>従業員持家ローン</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,103</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 - 百万円</p> <p>5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	売掛金	17,180	買掛金	1,867		百万円	土地	437	建物	1,572	合計	2,010		百万円	土地	1,995	建物	1,290	投資有価証券	220	合計	3,505		百万円	エコー・インコーポレイテッド	5,933	やまびこ西部(株)	150	従業員持家ローン	20	合計	6,103	受取手形	3百万円
売掛金	15,254																																																																				
買掛金	1,675																																																																				
	百万円																																																																				
土地	437																																																																				
建物	1,679																																																																				
合計	2,116																																																																				
	百万円																																																																				
土地	1,153																																																																				
建物	545																																																																				
投資有価証券	214																																																																				
合計	1,913																																																																				
	百万円																																																																				
エコー・インコーポレイテッド	8,122																																																																				
やまびこ西部(株)	70																																																																				
追浜工業(株)	9																																																																				
従業員持家ローン	39																																																																				
合計	8,242																																																																				
売掛金	17,180																																																																				
買掛金	1,867																																																																				
	百万円																																																																				
土地	437																																																																				
建物	1,572																																																																				
合計	2,010																																																																				
	百万円																																																																				
土地	1,995																																																																				
建物	1,290																																																																				
投資有価証券	220																																																																				
合計	3,505																																																																				
	百万円																																																																				
エコー・インコーポレイテッド	5,933																																																																				
やまびこ西部(株)	150																																																																				
従業員持家ローン	20																																																																				
合計	6,103																																																																				
受取手形	3百万円																																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																																							
<p>1 他勘定振替高の内容は主として販売費及び一般管理費への振替高であります。</p> <p>2 関係会社との取引にかかるものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">42,662百万円</td> </tr> <tr> <td>当期商品及び製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">8,805</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,110</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は3,255百万円であります。</p> <p>4 当期商品及び製品仕入高には、当期製品製造原価30,227百万円が含まれております。</p> <p>5 販売費に属する費用のおおよその割合は38%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62%であります。主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">972百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">898</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">495</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,231</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却益の内容は、工具器具備品等 43百万円であります。</p> <p>7 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>取壊撤去費用</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19</td> </tr> </table>	売上高	42,662百万円	当期商品及び製品仕入高	8,805	受取配当金	1,110	従業員給料手当	972百万円	役員報酬	256	荷造発送費	898	退職給付費用	495	研究開発費	3,231	減価償却費	206	機械装置及び車両運搬具	6百万円	その他(工具器具備品)	7	取壊撤去費用	5	計	19	<p>1 他勘定振替高の内容は主として販売費及び一般管理費への振替高であります。</p> <p>2 関係会社との取引にかかるものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">46,836百万円</td> </tr> <tr> <td>当期商品及び製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">9,640</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は3,539百万円であります。</p> <p>4 当期商品及び製品仕入高には、当期製品製造原価33,556百万円が含まれております。</p> <p>5 販売費に属する費用のおおよその割合は38%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62%であります。主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">967百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">951</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">472</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,514</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却益の内容は、工具器具備品等 13百万円であります。</p> <p>7 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>取壊撤去費用</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135</td> </tr> </table> <p>8 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都江戸川区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> </tr> <tr> <td>岩手県胆沢郡金ヶ崎町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>広島県山県郡北広島町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>広島県安芸高田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産と遊休資産に区分し、事業用資産は事業所ごと、遊休資産は各物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>保有方針を変更したことなどにより、遊休資産に区分されている上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に470百万円(土地421百万円、建物35百万円、建物撤去費用13百万円)を計上しております。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、適切に市場価額を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	売上高	46,836百万円	当期商品及び製品仕入高	9,640	受取配当金	180	従業員給料手当	967百万円	役員報酬	270	荷造発送費	951	退職給付費用	472	研究開発費	3,514	減価償却費	204	土地	52百万円	建物	38	機械装置及び車両運搬具	23	その他(工具器具備品)	6	取壊撤去費用	14	計	135	場所	用途	種類	東京都江戸川区	遊休資産	土地・建物	岩手県胆沢郡金ヶ崎町	遊休資産	土地	広島県山県郡北広島町	遊休資産	土地	広島県安芸高田市	遊休資産	土地
売上高	42,662百万円																																																																							
当期商品及び製品仕入高	8,805																																																																							
受取配当金	1,110																																																																							
従業員給料手当	972百万円																																																																							
役員報酬	256																																																																							
荷造発送費	898																																																																							
退職給付費用	495																																																																							
研究開発費	3,231																																																																							
減価償却費	206																																																																							
機械装置及び車両運搬具	6百万円																																																																							
その他(工具器具備品)	7																																																																							
取壊撤去費用	5																																																																							
計	19																																																																							
売上高	46,836百万円																																																																							
当期商品及び製品仕入高	9,640																																																																							
受取配当金	180																																																																							
従業員給料手当	967百万円																																																																							
役員報酬	270																																																																							
荷造発送費	951																																																																							
退職給付費用	472																																																																							
研究開発費	3,514																																																																							
減価償却費	204																																																																							
土地	52百万円																																																																							
建物	38																																																																							
機械装置及び車両運搬具	23																																																																							
その他(工具器具備品)	6																																																																							
取壊撤去費用	14																																																																							
計	135																																																																							
場所	用途	種類																																																																						
東京都江戸川区	遊休資産	土地・建物																																																																						
岩手県胆沢郡金ヶ崎町	遊休資産	土地																																																																						
広島県山県郡北広島町	遊休資産	土地																																																																						
広島県安芸高田市	遊休資産	土地																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)1,2	149,816	1,285,521	531	1,434,806
合計	149,816	1,285,521	531	1,434,806

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加分1,278,000株と単元未満株式の買取による増加分であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、買増し請求による単元未満株式の処分による減少分であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)1,2,3	1,434,806	1,001	539,800	896,007
合計	1,434,806	1,001	539,800	896,007

(注)1 普通株式の自己株式は株主名簿記載上の株式数であり、実保有高より123株増加しております。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少は、第三者割当による自己株式の処分539,800株によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため記載を省略しております。	1. ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため記載を省略しております。
2. オペレーティング・リース取引 重要性が低下したため、当事業年度より注記を省略しております。	2. オペレーティング・リース取引 重要性が乏しいため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,605百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,605百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,808</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">953</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">402</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,449</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,449</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">913</td></tr> <tr><td>土地時価評価</td><td style="text-align: right;">443</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,764</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,764</td></tr> </table>	繰越欠損金	2,808	退職給付引当金	953	貸倒引当金	402	たな卸資産	65	投資有価証券評価損	62	製品保証引当金	56	固定資産	50	未払事業税	26	その他	23	繰延税金資産小計	4,449	評価性引当額	4,449	繰延税金資産合計	-	固定資産圧縮積立金	913	土地時価評価	443	その他有価証券評価差額金	207	その他	199	繰延税金負債合計	1,764	繰延税金負債の純額	1,764	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,579</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">707</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">214</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,915</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,915</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">785</td></tr> <tr><td>土地時価評価</td><td style="text-align: right;">383</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">228</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,469</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,469</td></tr> </table>	繰越欠損金	2,579	退職給付引当金	707	貸倒引当金	172	たな卸資産	46	投資有価証券評価損	55	製品保証引当金	62	固定資産	214	未払事業税	13	その他	62	繰延税金資産小計	3,915	評価性引当額	3,915	繰延税金資産合計	-	固定資産圧縮積立金	785	土地時価評価	383	その他有価証券評価差額金	228	その他	71	繰延税金負債合計	1,469	繰延税金負債の純額	1,469
繰越欠損金	2,808																																																																								
退職給付引当金	953																																																																								
貸倒引当金	402																																																																								
たな卸資産	65																																																																								
投資有価証券評価損	62																																																																								
製品保証引当金	56																																																																								
固定資産	50																																																																								
未払事業税	26																																																																								
その他	23																																																																								
繰延税金資産小計	4,449																																																																								
評価性引当額	4,449																																																																								
繰延税金資産合計	-																																																																								
固定資産圧縮積立金	913																																																																								
土地時価評価	443																																																																								
その他有価証券評価差額金	207																																																																								
その他	199																																																																								
繰延税金負債合計	1,764																																																																								
繰延税金負債の純額	1,764																																																																								
繰越欠損金	2,579																																																																								
退職給付引当金	707																																																																								
貸倒引当金	172																																																																								
たな卸資産	46																																																																								
投資有価証券評価損	55																																																																								
製品保証引当金	62																																																																								
固定資産	214																																																																								
未払事業税	13																																																																								
その他	62																																																																								
繰延税金資産小計	3,915																																																																								
評価性引当額	3,915																																																																								
繰延税金資産合計	-																																																																								
固定資産圧縮積立金	785																																																																								
土地時価評価	383																																																																								
その他有価証券評価差額金	228																																																																								
その他	71																																																																								
繰延税金負債合計	1,469																																																																								
繰延税金負債の純額	1,469																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">40.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2.9</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	40.9	住民税均等割等	1.7	評価性引当額	1.4	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">41.7</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">82.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">9.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">66.2</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">143.0</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	41.7	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	82.9	住民税均等割等	9.0	評価性引当額	66.2	負ののれん償却額	5.1	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	143.0																																								
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	40.9																																																																								
住民税均等割等	1.7																																																																								
評価性引当額	1.4																																																																								
その他	0.8																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.9																																																																								
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	41.7																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	82.9																																																																								
住民税均等割等	9.0																																																																								
評価性引当額	66.2																																																																								
負ののれん償却額	5.1																																																																								
その他	1.1																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	143.0																																																																								

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金負債の金額は204百万円減少し、法人税等調整額の金額は172百万円減少しております。</p>

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,039円23銭	2,007円73銭
1株当たり当期純利益	101円18銭	51円77銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式がないため、記載して おりません。	潜在株式がないため、記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益	1,078百万円	505百万円
普通株式に係る当期純利益	1,078百万円	505百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式の期中平均株式数	10,661,507株	9,759,232株

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)横浜銀行	1,055,245	436
(株)山口フィナンシャルグループ	469,700	353
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	999,000	263
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	618,900	254
極東開発工業(株)	202,500	165
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,192,416	160
(株)みずほフィナンシャルグループ優先株	1,053,001	145
三井物産(株)	100,000	135
(株)山善	172,241	118
(株)広島銀行	302,000	114
(株)リケン	265,650	100
三井住友トラスト・ホールディングス(株)優先株	100	100
ダイニチ工業(株)	112,320	87
その他(29銘柄)	1,212,679	425
計	7,755,752	2,863

【債券】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,653	108	304 (35)	18,457	13,273	425	5,183
構築物	1,305	20	21	1,305	1,075	43	229
機械及び装置	10,652	380	689	10,343	8,475	452	1,867
車両運搬具	178	12	15	174	160	7	14
工具器具備品	19,071	787	166	19,691	19,006	906	685
土地	7,450	-	674 (421)	6,776	-	-	6,776
リース資産	164	63	28	199	65	29	134
建設仮勘定	71	603	594	80	-	-	80
有形固定資産計	57,547	1,975	2,494 (456)	57,028	42,057	1,863	14,971
無形固定資産							
ソフトウェア	311	28	-	340	225	51	114
その他	14	52	-	66	3	0	63
無形固定資産計	326	80	-	407	229	51	177
長期前払費用	12	-	-	12	11	2	0

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

上記の減損損失額とは別に、建物取壊し費用として13百万円を減損損失額として計上しております。

(注) 2 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

資産の種類	増減区分	事業所	金額 (百万円)	事業所	金額 (百万円)
建物	増加額	横須賀工場	20	盛岡工場	16
	減少額	賃貸資産	138	賃貸資産	84
機械及び装置	増加額	横須賀工場	84	盛岡工場	78
	減少額	盛岡工場	180	広島工場	124
工具器具備品	増加額	本社	652	横須賀工場	23
	減少額	本社	94	盛岡工場	15
土地	増加額	-	-	-	-
	減少額	遊休資産	306	賃貸資産	129

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注1)	994	17	496	28	486
製品保証引当金(注2)	139	137	91	21	163
環境対策引当金	34	-	-	-	34

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権に係る貸倒引当金の洗替額14百万円及び債権の回収に伴う取崩額14百万円です。

(注) 2 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	11
預金	
当座預金	1,203
普通預金	1,921
通知預金	50
計	3,174
合計	3,186

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ETABLISSEMENTS P.P.K	470
ALLPOWER INDUSTRIES PTY LTD	182
SALEH O,BARAYAN SONS CO.LTD	56
J.PAPALEXIS CO.S.A.	45
SPOTRADIO SDN BHD	39
その他	322
合計	1,117

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月	326
5月	330
6月	194
7月	159
8月以降	106
合計	1,117

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エコー・インコーポレイテッド	6,799
やまびこ産業機械(株)	4,018
やまびこ東部(株)	1,810
やまびこ東北(株)	1,156
やまびこ西部(株)	1,119
その他	5,775
合計	20,680

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{(A)+(D)}{(B)}$
(A)	(B)	(C)	(D)		2
18,530	60,936	58,786	20,680	74.0	366
					117

(注) 1 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 たな卸資産

品目	金額(百万円)
製品	
小型屋外作業機械	3,768
農業用管理機械	1,239
一般産業用機械	1,353
その他	0
評価損	149
小計	6,212
商品	
小型屋外作業機械	90
農業用管理機械	1,021
一般産業用機械	806
その他	29
評価損	8
小計	1,938
補用部品 補修用部品	1,699
商品及び製品合計	9,851
仕掛品 農業用管理機械他	687
原材料 生産用部品他	1,974
貯蔵品 消耗工具他	95
原材料及び貯蔵品合計	2,069

ホ 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
エコー・インコーポレイテッド	4,648
やまびこ東部(株)	261
愛可機械有限公司	216
やまびこ産業機械(株)	102
やまびこ西部(株)	80
やまびこエンジニアリング(株)	53
その他	241
合計	5,605

2 負債の部

イ 支払手形

相手先別

相手先	金額(百万円)
(株)オーレック	875
日本ウォルプロー(株)	351
(株)野島製作所	200
N T N(株)	185
大生産業(株)	109
その他	620
合計	2,341

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月	644
5月	697
6月	532
7月	466
合計	2,341

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
追浜工業(株)	1,371
愛可機械有限公司	343
ヤマハモーターパワープロダクツ(株)	132
日本ウォルプロー(株)	83
(株)オーレック	80
その他(注)	12,019
合計	14,030

(注) 一括支払信託として9,387百万円が含まれております。

八 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行荻窪支店	3,400
農林中央金庫本店	2,500
(株)三菱東京UFJ銀行立川支店	2,000
(株)横浜銀行新宿支店	1,900
(株)もみじ銀行東京支店	1,900
中央三井信託銀行(株)新宿西口支店	1,900
(株)広島銀行東京支店	1,400
(株)商工組合中央金庫八王子支店	600
(株)西日本シティ銀行東京支店	400
三菱UFJ信託銀行(株)本店	200
合計	16,200

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.yamabiko-corp.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

2. 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行」に変更したため、以下の通り、商号・住所等が変更となっております。

(特別口座)
取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(特別口座)
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第3期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第4期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出

（第4期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第4期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

（第3期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）の四半期報告書 平成24年2月9日
に係る訂正報告書及びその確認書であります。 関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決 平成23年7月1日
権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。 関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書（組込方式）及びその添付書類

平成23年12月5日
関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月29日

株式会社 やまびこ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員	公認会計士	福田 光博	印
業務執行社員			
指定社員	公認会計士	澁江 英樹	印
業務執行社員			

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまびこの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社やまびこ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社やまびこの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社やまびこが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月29日

株式会社 やまびこ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員	公認会計士	福田 光博	印
業務執行社員			
指定社員	公認会計士	澁江 英樹	印
業務執行社員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまびこの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社やまびこの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。